

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水 希 茂

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務グループ)
砂 岡 義 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務グループ) 寺 沢 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,181,349	1,199,727	1,256,054	1,299,624	1,231,572
経常利益又は経常損失() (百万円)	29,840	28,792	3,632	58,798	39,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,497	21,951	9,384	33,852	27,113
包括利益 (百万円)	3,745	11,098	6,093	46,584	2,669
純資産額 (百万円)	644,873	615,550	606,482	624,875	608,535
総資産額 (百万円)	2,887,198	2,899,334	2,948,019	3,106,275	3,070,948
1株当たり純資産額 (円)	1,765.92	1,685.00	1,659.34	1,710.60	1,668.47
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	6.86	60.52	25.88	93.38	74.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				92.32	65.93
自己資本比率 (%)	22.2	21.1	20.4	20.0	19.7
自己資本利益率 (%)	0.4	3.5	1.5	5.6	4.4
株価収益率 (倍)	224.1			16.8	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179,785	89,483	110,682	153,120	147,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152,507	126,816	134,662	150,891	194,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,859	36,942	25,783	101,892	51,023
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	85,626	85,640	87,430	191,594	93,475
従業員数 (人)	14,211	14,243	14,216	14,149	13,659

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

また、平成25年3月期及び平成26年3月期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 平成25年3月期及び平成26年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,115,763	1,131,926	1,181,173	1,221,848	1,150,514
経常利益又は経常損失 () (百万円)	20,309	38,167	18,267	49,879	31,384
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,394	26,668	18,861	30,306	21,024
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	514,659	474,742	438,618	448,725	443,492
総資産額 (百万円)	2,688,958	2,715,200	2,739,232	2,868,246	2,840,161
1株当たり純資産額 (円)	1,418.94	1,308.93	1,209.39	1,237.32	1,223.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	3.83	73.53	52.00	83.56	57.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				82.64	51.11
自己資本比率 (%)	19.1	17.5	16.0	15.6	15.6
自己資本利益率 (%)	0.3	5.4	4.1	6.9	4.7
株価収益率 (倍)				18.7	26.2
配当性向 (%)				59.8	86.2
従業員数 (人)	8,951	8,973	8,957	8,928	8,788

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年 5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立
(資本金 5 億 4 千万円。従業員数 1 万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年 3月 島根原子力発電所 1 号機営業運転開始
- 昭和60年 4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年 2月 島根原子力発電所 2 号機営業運転開始
- 平成10年 4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年 9月 L N G 供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国が P H S 事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年 3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年 7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズが P H S 音声電話サービスを廃止
- 平成27年 4月 島根原子力発電所 1 号機を廃止

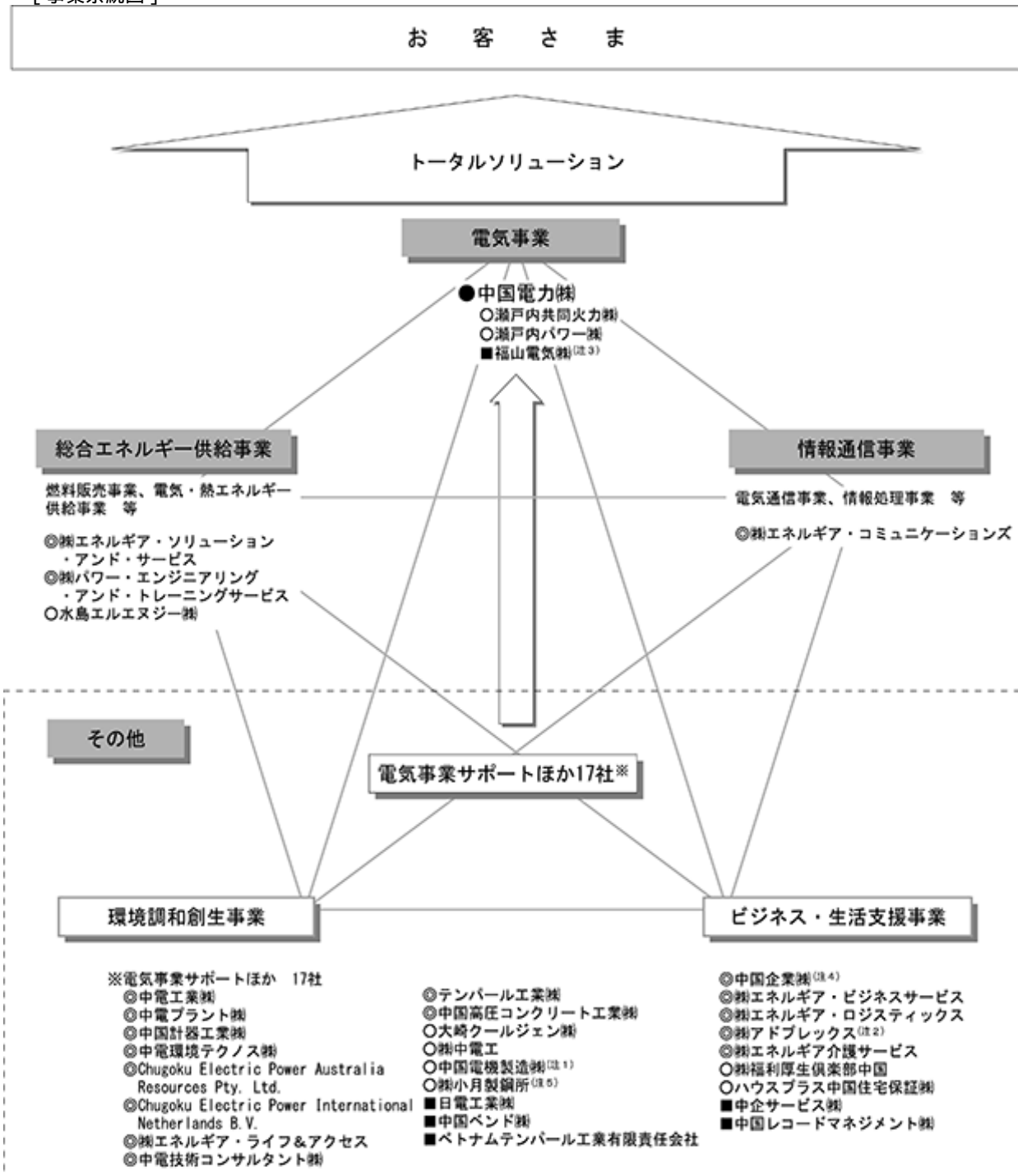
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社22社の計47社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社13社は、記載を省略している。(注6)

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の株エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成27年7月1日、当社が中国電機製造株の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。
2 平成27年7月1日、産興株が株アドブレックスに商号変更した。
3 平成27年7月1日、株エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが福山電気株の株式の一部を取得し、同社は持分法適用非連結子会社となった。
4 平成27年10月1日、株エネルギー不動産が、中国企業株を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。
5 平成27年10月1日、当社が株小月製鋼所の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。
6 平成28年3月8日、Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.が3B Power Sdn.Bhd.の株式の一部を取得し、同社及び同社が出資するJimah East Power Sdn.Bhd.は持分法を適用しない関連会社となった。
- (参考) 平成28年4月1日、株エネルギー・ライフ&アクセスの事業のうち、電化・エネルギー事業について会社分割を行い、株エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、株エネルギー・ライフ&アクセスが株電力サポート中国に商号変更した。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	転籍等 5	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	転籍等 7	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島県 安芸郡 府中町	30	電力量計組立・ 修理・調整業	100.0	転籍等 5	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産・ビル管理・ リース業	100.0	転籍等 10	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運 転・管理業	100.0	転籍等 7	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、 情報処理事業	100.0	兼任 1 転籍等 9	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務 等 代 行 業、グ ループ内金融業	100.0	転籍等 7	経理・労務業務等の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	燃料販売事業、 電気・熱エネルギー 供給事業	100.0	兼任 1 転籍等 8	燃料(LNG・石炭)の購入、輸入配船業務等の受託
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	288	火力発電技術研 修・エンジニア リング事業	100.0	転籍等 4	火力発電技術研修の受託
Chugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.	オーストラリア クイーンズランド 州 ブリスベン	60百万 豪ドル	エネルギー資源 の探査・開発・ 生産業	100.0	転籍等 3	
Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.	オランダ アムステル ダム	1米ドル	海外電力プロ ジェクトに対す る出資、融資、 保証の供与	100.0	転籍等 2	
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気給湯機等販 売・リース業、 電材・配電設備 設計業	100.0	転籍等 6	営業・配電業務の受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタ ント業	100.0 (10.0)	転籍等 5	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業	70.0	転籍等 3	資機材輸送の請負
テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	57.6 (1.0)	兼任 1 転籍等 2	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製 品製造業	50.1	転籍等 6	コンクリートポール、同パイルの納入
(株)アドブックス (注) 3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	転籍等 5	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サービス	広島市 中区	78	老人ホーム・デ イサービスセン ターの運営・管 理 事 業、居 宅 サービス事業	100.0 (66.7)	転籍等 4	

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼任2 転籍等2	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行業	50.0	転籍等3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受 入基地運営事 業、ガス導管事 業	50.0	転籍等3	液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化・送受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等2	電力の購入
大崎クールジェン(株)	広島県 豊田郡 大崎上島 町	490	酸素吹石炭ガス 化複合発電技術 及び二酸化炭素 分離回収技術に 関する大型実証 試験設備の建設 及び試験の実施	50.0	転籍等3	酸素吹石炭ガス化発電大型実 証試験の研究受託
(株)中電工 (注)4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信 工事業	42.1 (0.2)	兼任1 転籍等5	電気工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	40.0	兼任1 転籍等4	変圧器、制御機器等の納入
ハウスプラス中国住宅 保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・ 建築確認検査事 業	33.3	転籍等2	
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	20.0	転籍等3	非破壊検査・バルブメンテナ ンスの受託

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書き。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,779
総合エネルギー供給事業	139
情報通信事業	883
その他	3,858
合計	13,659

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,788	43.4	23.6	7,791,191

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,779
総合エネルギー供給事業	9
情報通信事業	
その他	
合計	8,788

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は底堅く推移したものの、輸出の伸び悩みを背景に生産活動の回復が遅れるなど、景気は緩やかな回復にとどまった。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆2,315億円と、前連結会計年度に比べ680億円(5.2%)の減収、経常利益が392億円と、前連結会計年度に比べ195億円の減益となった。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は271億円となり、前連結会計年度に比べ67億円の減少となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、1兆1,168億円と前連結会計年度に比べ539億円の減収となった。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費などの増加はあったものの、経営全般にわたる効率化に加え、燃料価格の低下による原料費の減少もあり、1兆781億円と前連結会計年度に比べ329億円の減少となった。

この結果、営業利益は387億円となり、前連結会計年度に比べ210億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、437億円と前連結会計年度に比べ145億円の減収となった。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、400億円と前連結会計年度に比べ168億円の減少となった。

この結果、営業利益は36億円となり、前連結会計年度に比べ22億円の増益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、403億円と前連結会計年度に比べ11億円の増収となった。

営業費用は、委託費の増加などから、357億円と前連結会計年度に比べ26億円の増加となった。

この結果、営業利益は46億円となり、前連結会計年度に比べ15億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ51億円減少の1,479億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ437億円増加の1,946億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、467億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、510億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ981億円減少し、934億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	3,445	101.3
		火力発電電力量(百万kWh)	36,612	94.4
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	8	147.2
	他社受電電力量(百万kWh)		26,300 3,765	104.2 106.7
	融通電力量(百万kWh)		137 333	114.4 72.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		630	146.0
	合計		61,775	97.9
損失電力量(百万kWh)		5,056	96.4	
販売電力量(百万kWh)		56,719	98.0	
出水率(%)		106.7		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(127百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30か年の年平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績
契約高

種別		平成28年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	4,849,861	100.7
	電力	442,000	97.7
	計	5,291,861	100.4
契約電力(千kW)	電灯	6,386	103.4
	電力	2,838	97.9
	計	9,224	101.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	17,710	97.3
	電力	39,009	98.3
	計	56,719	98.0
	他社販売	3,746	106.4
料金収入(百万円)	電灯	382,978	93.0
	電力	587,746	92.5
	計	970,724	92.7
	他社販売	36,366	90.4

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	323	71.5
同上販売電力料(百万円)	4,464	49.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	143	96.0	
	製造業	食料品	1,129	103.1
		繊維工業	407	94.9
		パルプ・紙・紙加工品	403	95.6
		化学工業	2,640	101.2
		石油製品・石炭製品	578	95.1
		ゴム製品	317	98.4
		窯業・土石	735	86.7
		鉄鋼業	5,648	96.2
		非鉄金属	1,515	99.5
		機械器具	4,912	101.8
		その他	1,250	99.6
計	19,534	98.6		
計	19,677	98.6		
その他	鉄道業	1,234	99.6	
	その他	1,314	102.2	
	計	2,548	100.9	
合計		22,225	98.9	

(3) 資材の状況

受払状況

品名	単位	平成26年 3月末 在庫量	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		平成27年 3月末 在庫量	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		平成28年 3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	817,562	5,740,959	6,069,451	489,070	6,296,947	5,869,579	916,438
重油	kl	140,353	1,153,560	1,129,821	164,092	1,054,493	1,120,210	98,375
原油	kl	137,306	338,972	381,316	94,962	323,540	320,306	98,196
L N G	t	214,089	2,816,346	2,803,132	227,303	2,507,832	2,564,088	171,047

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで60年以上にわたって中国地域を事業の基盤とし、地域の皆さまに育てていただきながら、電気事業を中心とするグループ事業を展開してきた。

電力の小売全面自由化や送配電部門の法的分離など電気事業を取り巻く環境が大きく変化していく中で、当社グループが更に発展していくためには、こうした当社グループの原点を再認識したうえで、中国地域における電気事業を当社グループの柱としてより盤石なものとしながら、中国地域外における電気事業や海外事業など、グループの強みを活かせる成長事業の育成・拡大にも取り組んでいくことが重要と考えている。

こうした認識のもと、当社は、将来にわたってお客さまや株主・投資家をはじめとする皆さまに信頼され選択いただけるよう、本年1月、新たな企業理念を制定するとともに、今後の経営の方針等を示すものとして、2020年代を展望した「中国電力グループ経営ビジョン」を策定した。

当社グループは、これまで取り組んできた設備・人材・技術の基盤強化を引き続き着実に進めていくとともに、毀損した収支・財務の改善を進めることで、本ビジョンに掲げた「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」の実現に向け、以下の諸課題に取り組んでいく。

<h2 style="margin: 0;">企業理念</h2> <p style="margin: 5px 0;">— キーコンセプト —</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="margin: 0;">エ ネ ル ジ ー</p> <h1 style="margin: 0;">ENERGIA</h1> <p style="margin: 0;">— あなたとともに、地球とともに —</p> </div> <p style="margin: 5px 0;">— 経営理念 —</p> <h2 style="margin: 0;">信頼。創造。成長。</h2> <p style="margin: 5px 0;">お客さまの信頼を喜びとします。 エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。 地域とともに成長します。</p>	<h2 style="margin: 0;">中国電力グループ経営ビジョン</h2> <p style="margin: 5px 0;">【2020年代を展望した目指す企業グループ像】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="margin: 0;">地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さま満足度ナンバーワンのサービスをご提供します。 ▶ 国内トップレベルの電源競争力を実現します。 ▶ 広域で高品質な送配電ネットワークサービスをお届けします。 ▶ 国内の他地域や海外における収益基盤を確立します。 ▶ 事業活動を通じて地域の課題解決と発展に貢献します。 <p style="margin: 5px 0;">【利益・財務の目標】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 震災前を上回る利益水準（連結経常利益600億円以上/年）を安定的に確保します。 ▶ 健全な事業運営に必要な財務基盤として、まずは震災前の水準（連結自己資本比率25%程度）を確保します。 <p style="margin: 0; font-size: small;">※2020年代のできるだけ早い時期の実現を目指します。</p> </div>
---	--

(1) 電力の小売全面自由化等への対応

電力の小売全面自由化に対応するため、競争力強化に向けたグループ大での体制整備を進めるとともに、お客さまに満足いただけるサービスの提供を目指し、まずは事業基盤である中国地域のお客さまに引き続き選択いただけるよう取り組んでいく。

具体的には、会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」を立ち上げ、新たな料金メニュー「ぐっとずっと。プラン」や、地域密着型のポイントサービス、地元企業などとの提携によるコラボレーションメニューを導入した。今後も、お客さまの選択肢を拡大し、利便性を高めるため、料金メニューやサービスの充実に積極的に取り組んでいく。

加えて、中国地域外や海外における収益基盤を確立するための取り組みを進めていくこととしており、首都圏で電気の販売を開始したほか、マレーシアにおける石炭火力発電事業への出資参画も行っている。今後モリスクを見極め、時機を逸することなく、当社グループの強みが活かせる成長事業の育成・拡大に取り組んでいく。

(2) 島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み

原子力発電所の事故を決して起こしてはならないという確固たる決意のもと、新規制基準への適合はもちろんのこと、さらなる安全性を不断に追求し、みなさまに安心していただける原子力発電所を目指していく。

具体的には、航空機衝突その他のテロ行為による重大事故等に対処するための特定重大事故等対処施設の設置など、設備面の安全対策に引き続き取り組んでいく。また、社員の危機管理に対する意識を高め、緊急時の対応能力を向上させる訓練・教育などを引き続き実施していく。

島根2号機については、原子力規制委員会における新規制基準への適合性審査が進められており、今後もこれに総力をあげて対応していく。また、島根3号機についても申請に向けて準備を進めていく。

当社グループは、引き続き安全性を一層高める取り組みを積み重ね、地域のみなさまのご理解を得ながら島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向け、最大限取り組んでいく。

なお、島根1号機については、現在、廃止措置計画の認可申請に向けた準備を進めている。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでいく。

(3) 徹底した経営効率化の取り組み

抜本的な収支の改善・経営の安定化には島根原子力発電所の早期稼働が不可欠だが、島根原子力発電所の運転停止が長期化している中においても、収支の改善・財務体質の悪化抑制を図り、競争力を強化していくため、徹底した経営効率化の取り組みを一層強化していく。

具体的には、引き続き請負・資機材等の調達コストの低減、燃料費の削減、労働生産性の向上などに取り組むとともに、今後の事業環境の変化を見据え、恒常的なコスト削減につながるよう、業務の進め方の抜本的な見直しに取り組んでいる。

(4) 安定供給確保に向けた取り組み

当社グループは、電源の競争力強化を図りつつ、将来にわたり、低廉で高品質な電気を安定的に供給するという当社の変わらぬ使命を果たすため、中長期的な展望に立った設備の形成・信頼度維持などに取り組むとともに、送配電部門の法的分離にも適切に対応していく。

資源の乏しいわが国においては、特定のエネルギー源に過度に依存することなく各種電源の特徴を活かしながらバランスよく活用していくことが必要であり、とりわけ、国のエネルギー政策において重要なベースロード電源と位置付けられている原子力発電については、温室効果ガスの削減を継続的に進めていくためにも、一定比率維持していく必要がある。

当社としても、より一層安全性に優れた新規原子力発電所の開発を計画的に進めていくことが重要であると考えている。島根1号機の廃止を考慮すると、島根3号機の早期運転開始はもとより、新規原子力である上関原子力発電所の開発はこれまで以上に重要な経営課題であり、早期に着手できるよう、引き続き取り組んでいく。

火力発電に関しても、経年化が進む既設火力発電所の代替として、三隅発電所2号機の開発を進めていくこととしており、現在、環境影響評価手続きなどに取り組んでいる。

また、トラブルの未然防止や災害への備えのため、設備の計画的かつ確実な点検・補修、更新工事など将来にわたる電力の安定供給確保に取り組むとともに、業務品質の維持・向上に向け、実践的な訓練や点検作業を通じ、グループの保有する技術・技能の向上と着実な継承に努めていく。

(5)地球温暖化問題への取り組み

地球温暖化問題については、昨年12月に温室効果ガス削減に関する2020年以降の新たな国際枠組み（パリ協定）が採択されるなど、世界的な対応が求められているところであり、当社グループにとっても重要な課題となっている。

当社を含む電気事業者は、昨年7月、低炭素社会の実現に向け、電気事業全体のCO₂排出抑制目標を掲げた。

当社グループとしては、温室効果ガスの削減に向け、安全確保を大前提とした原子力発電や再生可能エネルギーの活用、「大崎クールジェンプロジェクト」など火力発電の高効率化・クリーン化に資する技術開発、お客さまへの省エネ提案などに引き続き取り組んでいく。

(6)コンプライアンス最優先の業務運営

昨年6月、島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物を収めたドラム缶にモルタルを充填し固形化するための設備の校正記録に不適切な取り扱いがあったことが判明した。

当社は、事実関係の調査・確認及び原因の分析を行った結果、原因を「業務管理のしくみの問題」、「業務運営の問題」及び「意識面の問題」と整理し、それぞれについて具体的な再発防止対策の策定を行い、その実施に取り組んでいる。

当社は、このような事案が発生したことを極めて重く受け止めており、今後、再発防止対策を確実に実施することはもとより、グループをあげてコンプライアンス最優先の業務運営に全力で取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、地震・津波対策、外部電源の信頼性確保、フィルタ付ベント設備の設置といったシビアアクシデント対策など、平成25年7月に施行された新規制基準への適合はもちろんのこと、さらなる安全性を不断に追及していく。しかしながら、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有しているが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業に係る政策・制度の見直し

小売全面自由化が開始され、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置等を規定した電気事業法の改正が行われた。これに伴う詳細制度検討等、電気事業に係る制度の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、2030年度のエネルギーミックスや温室効果ガス排出量の削減に関する、エネルギー・環境政策の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4)電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業以外に「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業が事業環境の変化等により当社グループの予想通りに進展しない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5)電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6)天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7)燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(8)金融市場の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9)コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(10)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となり、S（安全確保）を前提としたうえで3E（供給安定性、経済性、環境保全）の同時達成に向け、電気の需要、供給、ネットワークの各方面において、電気事業への活用につながる新たな価値創造に取り組んでいる。

その中で、事業強化に向けて特に優先度の高い分野を「重点開発分野」として設定し、重点的に経営資源を配分するなどして、効果的な研究開発を推進していくとともに、研究開発成果を通して地域の産業創造、技術振興など、より魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

また、中国地方の大学をはじめとした産学官の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

研究開発活動とともに、グループ会社を含めて知的財産活動にも積極的に取り組んでいる。こうした取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの特許出願件数は491件、同新規登録件数は374件となった。商用検索システムで集計したデータによる当連結会計年度末での当社の特許登録件数は、4,297件であり、電力・ガス会社でトップである。

また、地域産業活性化に向けた取り組みとして、自治体や金融機関等と連携し、当社特許技術を中小企業へ紹介する等、知財ビジネスマッチング活動を展開している。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は49億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は48億円、電気事業以外に係る研究開発費は1億円である。

(1)電気事業

設備信頼度の向上及び保守コストの低減を図るため、火力発電所のボイラ配管のひずみを高精度に計測し、それを基にボイラ配管の余寿命を診断する技術の開発、及び補修工事を現地で簡易に施工できる方法の開発など、設備経年化へ適切に対応する技術の研究開発に取り組んでいる。

また、火力・原子力発電所の海水系統での付着生物による発電効率の低下を防止するため、新規付着生物対策として付着抑制技術の研究開発に取り組んでいる。

さらに、太陽光発電が大量に導入された場合の電力系統へ与える影響調査・分析など、電力品質や安定供給に影響を及ぼさない電力系統安定化技術などの研究開発に取り組んでいる。その中でも国内初の先進的な取り組みとしてハイブリッド蓄電池システムを設置（環境省の補助事業採択）し、再エネ導入拡大における技術的課題の解決に向け実証事業を開始している。

(2)その他

環境問題に対する取り組みとして、火力発電所から排出されるCO₂を強制的に吸収させることなどにより、製造時におけるCO₂排出量を実質ゼロ以下にできるコンクリートの開発や、石炭灰のリサイクル材を活用した河川底質改善技術の普及拡大に向けた実証試験を実施している。

また、再生可能エネルギー分野の研究では、バイオマスエネルギー転換技術開発として、焼酎残渣を高温高压で効率的にガス化する研究開発、海洋・地熱エネルギー等利用技術の研究として、橋脚・港湾構造物を利用した潮流発電技術の研究などを実施している。

さらに、小売全面自由化後も地域社会・経済の発展に貢献し、お客さまより選択し続けられるため、中国地域経済・産業動向の調査分析の実施及びエネルギー地域経済レポートなどを通じた情報提供、戦略的企業経営の支援、金融技術を活用したリスク管理、新たなサービスに関する研究などに取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

業績概要(連結)

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、1兆2,315億円と前連結会計年度に比べ680億円の減収となった。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費などの増加はあったものの、経営全般にわたる効率化に加え、燃料価格の低下による原料費の減少もあり、1兆1,815億円と前連結会計年度に比べ467億円の減少となった。

この結果、営業利益は500億円と、前連結会計年度に比べ213億円の減少となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は392億円となり、前連結会計年度に比べ195億円の減益となった。

湯水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、関係会社の株式を売却したことに伴う特別利益を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では271億円となり、前連結会計年度に比べ67億円の減少となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	12,996	12,315	680	5.2
経常利益	587	392	195	33.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	338	271	67	19.9
(参考)営業利益	713	500	213	29.9

(参考)中国電力個別決算

	前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	12,218	11,505	713	5.8
経常利益	498	313	184	37.1
当期純利益	303	210	92	30.6
(参考)営業利益	604	396	208	34.4

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は567.2億kWhと、前事業年度に比べ2.0%の減少となった。

電灯は、冬季の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから前事業年度を下回った。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前事業年度を下回った。

発電電力量

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少した。

他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加した。

前提となる主要諸元

	前事業年度	当事業年度
販売電力量	578.7億kWh	567.2億kWh
為替レート(インターバンク)	110円 / \$	120円 / \$
原油C I F 価格	90.4 \$ / b	48.7 \$ / b
海外炭C I F 価格	92.7 \$ / t	75.4 \$ / t

(2)財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、短期投資等の流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ353億円減少し、3兆709億円となった。

負債は、有利子負債の減少などから、前連結会計年度末に比べ189億円減少し、2兆4,624億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる増加はあったものの、配当金の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ163億円減少し、6,085億円となった。

この結果、自己資本比率は、19.7%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差 引 (億円)
資 産	31,062	30,709	353
(うち電気事業固定資産)	(13,385)	(13,341)	(44)
(うち固定資産仮勘定)	(6,580)	(7,283)	(702)
(うち流動資産)	(4,317)	(3,185)	(1,131)
負 債	24,814	24,624	189
(うち有利子負債)	(19,801)	(19,503)	(298)
純 資 産	6,248	6,085	163
(自己資本)	(6,198)	(6,043)	(155)

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいる。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ51億円減少の1,479億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ437億円増加の1,946億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、467億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金の返済を行ったことなどにより、510億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ981億円減少し、934億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,479	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508	1,946	437
差引フリー・キャッシュ・フロー	22	467	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	510	1,529
社債・借入金による純増減	1,222	300	1,523
配当金の支払など	203	209	6
現金及び現金同等物(増減額)	1,041	981	
現金及び現金同等物(期末残高)	1,915	934	981

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本とした設備投資を実施した。総合エネルギー供給事業、情報通信事業、その他を含めた当社グループ全体の当連結会計年度における設備投資額(内部取引消去後)は、204,967百万円となった。

平成27年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	121,729	
	電力 輸送	送電	15,552
		変電	13,712
		配電	20,794
		小計	50,059
	原子燃料	8,512	
	その他	5,655	
	電気事業合計	185,957	
総合エネルギー供給事業	3,924		
情報通信事業	10,572		
その他	7,627		
計	208,082		
調整額	3,115		
総合計	204,967		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

また、当連結会計年度において廃止した主要な設備は以下のとおりである。

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	廃止年月
原子力発電所	島根県松江市	島根原子力発電所1号	460,000	平成27年4月

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(55,473,918) 142,642	81,607	1,150,678	40,802	1,334,125	8,677
総合エネルギー供給事業	(-) -	2,349	4,704	17	7,037	139
情報通信事業	(8,026) 242	1,423	60,971	22	62,659	883
その他	(16,354,592) 10,268	20,914	12,692	78	43,797	3,858

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。
3 金額には消費税等は含んでいない。
4 相殺消去には連結会社間のリース取引に関する修正処理を含んでいる。
5 従業員数は、建設工事従事者102人を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 99か所 認可最大出力 2,909,155kW	(33,616,485) 5,325	3,274	115,611	124,211	426
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,765,000kW	(3,368,867) 33,000	9,682	146,063	188,746	759
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 820,000kW	(2,065,495) 5,701	13,862	70,539	90,103	616
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,050) 296	422	1,392	2,111	
新エネルギー等 発電設備	発電所数 2か所 認可最大出力 6,000kW	(150,048) 1,236	26	887	2,151	
送電設備	架空電線路 亘長 7,955km 回線延長 13,248km 地中電線路 亘長 608km 回線延長 827km 支持物数 45,292基	(9,319,714) 31,069	169	296,482	327,722	448
変電設備	変電所数 476か所 認可出力 54,238,150kVA 調相設備容量 5,491,800kVA	(5,089,344) 34,294	12,765	100,512	147,572	709
配電設備	架空電線路 亘長 80,254km 電線延長 308,268km 地中電線路 亘長 3,061km 電線延長 3,959km 支持物数 1,652,923基 変圧器個数 855,076台 変圧器容量 18,411,854kVA	(84,882) 602	1,033	387,334	388,970	1,846
業務設備	事業所数 本店 1か所 支社 5か所 営業所30か所 カスタマーセンター 2か所	(1,223,439) 26,153	37,662	18,172	81,988	3,873

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 土地には、このほか借地面積30,295,335m²がある。
3 従業員数は、建設工事従事者102人、附帯事業従事者9人を除いたものである。
4 汽力発電設備の設備概要及び従業員数については、休止運用中の大崎発電所を含めて記載している。

(3) 主要発電設備
水力発電所

平成28年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
島根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,868,702
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	2,100	843,981
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	3,800	3,656,864
岡山県真庭市	湯原第二	"	26,000	12,500	197,385
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,154,936
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,348
広島県東広島市	棕梨川	沼田川	23,100		394,900
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	3,100	1,257,143
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,486,643
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	79,265
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	3,800	474,990
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,937,653
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,308,567
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,400	152,398
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000		40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載している。

汽力発電所

平成28年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県浜田市	三隅	1,000,000	806,959	山口県柳井市	柳井	1,400,000	510,179
岡山県倉敷市	水島	781,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,248
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	366,098
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	529,594	山口県下関市	下関	575,000	340,328
山口県岩国市	岩国	850,000	232,385				

(注) 大崎発電所については、休止運用中。

原子力発電所

平成28年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県松江市	島根原子力	820,000	2,065,495

内燃力発電所

平成28年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

新エネルギー等発電所

平成28年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
広島県福山市	福山太陽光	3,000	94,804
山口県宇部市	宇部太陽光	3,000	55,244

(4) 主要送電設備

平成28年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4
北松江幹線	架空	500	40.9
島根原子力幹線	架空	500	16.3

(注) 電圧500kV以上を記載している。

(5) 主要変電設備

平成28年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(㎡)
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	3,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,680
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	2,900,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,941
島根県松江市	北松江	500	2,425,000	150,910

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載している。

(6) 主要業務設備

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	広島市中区 ほか	26,974
支社等	岡山市北区 ほか	1,196,465

(7) 国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	総合エネルギー供給事業	(広島市中区) 電気・熱供給設備	(-) -	2,347	4,528	6,876	86
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	(8,026) 242	1,423	60,971	62,637	883
中国企業(株)	その他	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(309,439) 2,261	6,723	914	9,900	276

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

(8) 在外子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.	その他	(オーストラリア クイーンズランド州 リスベン) 石炭鉱山権益ほか	(15,784,843) 317	4,337	8,429	13,084	1

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

電源開発計画については、安全確保を前提に、長期的なエネルギーセキュリティ、地球温暖化問題への対応、経済性などを勘案し、バランスのとれた電源構成の実現を目指す必要があると考えている。

電力輸送設備計画については、電力の安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、電力需要に対応した効率的なネットワーク設備を構築することとしている。

なお、現時点で原子力発電所の再稼働及び営業運転開始時期を明確に見通すことができず、合理的な算定が困難であるため、平成28年度以降の設備投資計画は未定である。

(2) 工事計画

主な工事

電気事業

火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
三隅発電所2号〔石炭〕	1,000,000	平成30年11月	平成34年11月

原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所3号	1,373,000	平成17年12月	未定
上関原子力発電所1号	1,373,000	未定	未定

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
広島東幹線一部増強	220	33 33	平成27年5月	平成29年12月
岡山幹線一部除却	220	11		平成28年12月 (廃止)

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
東山口(変)変圧器増設	500/220	1,000,000	平成28年12月	平成31年4月
北尾道(変)変圧器増設	220/110	300,000	平成28年9月	平成29年12月
新徳山(変)変圧器取替	220/110	300,000 150,000	平成30年6月	平成31年4月
笠岡(変)変圧器取替	220/110	300,000 250,000	平成30年8月	平成31年6月
作木(変)変圧器増設	220/110	200,000	平成31年6月	平成32年4月

(注) は除却設備

(3) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの「2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」及び「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年3月2日発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,685,457(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,111(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年(2015年)3月16日から 平成30年(2018年)3月9日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,111 (注)2 資本組入額 1,056	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注)1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2

- (1) 2017年3月2日(以下本項において「決定日」という。)までの30連続取引日(「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含まない。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2017年3月13日(以下本項において「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に修正される(但し、決定日から効力発生日までに下記(2)に従って行われる調整に服する。)。但し、かかる算出の結果、修正後の転換価額が下限修正価額(以下に定義する。)未満となる場合は、修正後の転換価額は下限修正価額とする。

「下限修正価額」とは、決定日に有効な転換価額の85%に相当する価額(1円未満の端数は切り上げる。)をいう(但し、決定日から効力発生日までに下記(2)に従って転換価額に対して行われる調整と同様の方法による調整に服する。)

- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 3 2015年3月16日から2018年3月9日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2018年3月9日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4

- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(a)又は(b)に従う。なお、転換価額は上記2(1)と同様の修正及び上記2(2)と同様の調整に服する。

(a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(b) 上記(a)以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

5 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

- (1) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は、以下のとおりである。

株価が転換価額以上に上昇しないことにより、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、2017年3月2日までの30連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の85%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数の上限は定められていない。また、資金調達金額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

130%コールオプション条項、クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

- (2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は、以下のとおりである。
 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての取得者と当社との取決めの内容は、該当事項はない。
 当社の株券の売買に関する事項についての取得者と当社との間の取決めの内容は、該当事項はない。
 当社の株券の貸借に関する事項についての取得者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容は、該当事項はない。
 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としてのその他投資者の保護を図るため必要な事項は、該当事項はない。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年3月2日発行）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,087,807(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,993(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年(2015年)3月16日から 平成32年(2020年)3月11日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,993 資本組入額 997 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注)1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2

- (1) 2019年3月1日（以下本項において「決定日」という。）までの30連続取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含まない。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2019年3月12日（以下本項において「効力発生日」という。）以降、上記の方法で算出された終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）に修正される（但し、決定日から効力発生日までに下記(2)に従って行われる調整に服する。）。但し、かかる算出の結果、修正後の転換価額が下限修正価額（以下に定義する。）未満となる場合は、修正後の転換価額は下限修正価額とする。

「下限修正価額」とは、決定日に有効な転換価額の90%に相当する価額（1円未満の端数は切り上げる。）をいう（但し、決定日から効力発生日までに下記(2)に従って転換価額に対して行われる調整と同様の方法による調整に服する。）。

- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 3 2015年3月16日から2020年3月11日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2020年3月11日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 2018年3月31日（同日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、2018年1月1日に開始する四半期に関しては、2018年3月30日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本段落記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(1)、(2)及び(3)の期間は適用されない。

- (1) ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の発行体格付がBBB-以下である期間、()株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下「JCR」という。）による当社の長期発行体格付がBBB-以下である期間、()R&Iによる当社の発行体格付若しくはJCRによる当社の長期発行体格付がなくなつた期間、又は()R&Iによる当社の発行体格付若しくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

- (2) 当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）

- (3) 当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

5

- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であつて、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(a)又は(b)に従う。なお、転換価額は上記2(1)と同様の修正及び上記2(2)と同様の調整に服する。

- (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (b) 上記(a)以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記4と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

6 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

- (1) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は、以下のとおりである。

株価が転換価額以上に上昇しないことにより、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、2019年3月1日までの30連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の90%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数の上限は定められていない。また、資金調達金額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

130%コールオプション条項、クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

- (2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は、以下のとおりである。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての取得者と当社との取決めの内容は、該当事項はない。

当社の株券の売買に関する事項についての取得者と当社との間の取決めの内容は、該当事項はない。

当社の株券の貸借に関する事項についての取得者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容は、該当事項はない。

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としてのその他投資者の保護を図るため必要な事項は、該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年3月2日発行）

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第92期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年3月2日発行）

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第92期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	14	104	39	644	400	7	92,038	93,246	
所有株式数 (単元)	340,470	1,258,809	20,708	218,165	565,890	37	1,290,252	3,694,331	1,622,159
所有株式数 の割合(%)	9.22	34.07	0.56	5.91	15.32	0.00	34.92	100.00	

- (注) 1 平成28年3月31日現在の自己株式は8,547,816株であり、「個人その他」欄に85,478単元及び「単元未満株式の状況」欄に16株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式8,547,816株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は8,547,616株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ66単元及び26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,424	10.36
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,177	6.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,567	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,235	2.22
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,203	1.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,986	1.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	4,299	1.16
計		150,286	40.50

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,548千株(2.30%)ある。
 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 38,424千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 23,177千株
 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が48千株含まれている。
 5 平成27年5月12日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成27年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社ほか2名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	17,634	4.45

- 6 平成28年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行ほか3名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号ほか	19,505	5.13

- 7 平成28年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成28年3月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	18,692	5.04

- 8 「所有株式数(千株)」及び「保有株券等の数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,547,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,607,100	3,596,069	
単元未満株式	普通株式 1,622,159		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,596,069	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,547,600		8,547,600	2.30
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		9,256,000		9,256,000	2.49

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,826,000株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月23日)での決議状況 (取得日 平成28年2月23日)	131,717	199,287
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	131,717	199,287
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,691	36,580
当期間における取得自己株式	1,453	2,049

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,162	3,737	100	139
保有自己株式数	8,547,616		8,548,969	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してきた。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当（25円）と合わせて50円とした。

次期の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	9,066	25
平成28年6月28日 定時株主総会決議	9,062	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,592	1,565	1,649	1,706	1,955
最低(円)	990	834	1,140	1,227	1,411

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,846	1,760	1,646	1,664	1,668	1,634
最低(円)	1,622	1,574	1,495	1,411	1,473	1,477

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		苅田 知英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 平成17年6月 同社 取締役 経営企画部門部長 (経営計画) 平成18年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成20年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 平成22年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 原子力強化プロジェクト長 平成23年6月 同社 取締役社長 上関原子力立地 プロジェクト長 平成25年6月 同社 取締役社長 平成28年4月 同社 取締役会長 平成28年6月 同社 代表取締役会長(現)	注3	31,725
代表取締役 社長執行役員		清水 希茂	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 中国電力株式会社入社 平成19年6月 同社 執行役員 電源事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 平成21年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 平成23年6月 同社 取締役副社長 コンプライア ンス推進部門長 エネルギー総合研究所長 平成24年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 原子力強化プロジェクト長 平成25年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 平成28年4月 同社 取締役社長 平成28年6月 同社 代表取締役社長執行役員(現)	注3	22,800
代表取締役 副社長 執行役員	電源事業 本部長	迫谷 章	昭和26年10月10日生	昭和52年4月 中国電力株式会社入社 平成20年6月 同社 執行役員 電源事業本部長 (火力) 平成21年6月 同社 執行役員 電源事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 平成22年6月 同社 上席執行役員 電源事業本部 副本部長 兼 部長(総括) 平成23年6月 同社 常務取締役 広報・環境部門 長 平成24年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 管財部門長 平成25年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 上関原子力立地プロジェクト長 平成27年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 副本部長 上関原子力立地プロジェクト長 平成28年4月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 上関原子力立地プロジェクト長 平成28年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 電源事業本部長(現)	注3	9,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長 執行役員	お客さま サービス 本部長	渡部 伸夫	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 経営企画部門部長 (経営計画) 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部副本 部長 島根支社長 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 原子力強化プロジェクト長 同社 代表取締役副社長執行役員 お客さまサービス本部長(現)	注3	9,800
代表取締役 副社長 執行役員	考査部門長 人材活性化 部門長 原子力強化プ ロジェクト長	小川 司徳	昭和29年8月25日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 人材活性化部門部 長(人事) 同社 上席執行役員 人材活性化部 門長 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 同社 代表取締役副社長執行役員 人材育成担当(現) 考査部門長(現) 人材活性化部門長(現) 原子力強化プロジェクト長(現)	注3	10,100
取締役 常務執行役員	電源事業本部 副本部長 電源事業本部 島根原子力本 部長	古林 行雄	昭和28年3月9日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部島根 原子力本部島根原子力発電所長 同社 執行役員 電源事業本部部長 (原子力) 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 同社 取締役常務執行役員 電源事業本部副本部長(現) 電源事業本部 島根原子力本部長 (現)	注3	12,418
取締役 常務執行役員	グループ経営 推進部門長	松村 秀雄	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 コンプライアンス 推進部門部長(総務) 同社 常務取締役 コンプライア ンス推進部門長 同社 常務取締役 コンプライア ンス推進部門長 管財部門長 同社 取締役常務執行役員 グルー プ経営推進部門長(現)	注3	8,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	国際事業 部門長 環境部門長 エネルギー総 合研究所長	平野正樹	昭和28年4月23日生	平成18年1月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	経済産業省 通商政策局通商交渉官 同退官 電気保安協会全国連絡会議 専務理事 同退職 中国電力株式会社入社 執行役員 経営企画部門部長(電源調 達) 同社 上席執行役員 経営企画部門 部長(設備・技術) 同社 上席執行役員 環境部門長 兼 エネルギー総合研究所長 同社 常務取締役 環境部門長 情報通信部門長 エネルギー総合研究所長 同社 常務取締役 国際事業部門長 環境部門長 エネルギー総合研究所長 同社 取締役常務執行役員 国際事 業部門長(現) 環境部門長(現) エネルギー総合研究所長(現)	注3	5,900
取締役 常務執行役員	経営企画 部門長 広報部門長	森前茂彦	昭和29年7月24日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部部長 (燃料) 同社 執行役員 鳥取支社長 同社 執行役員 鳥取支社長 兼 電源事業本部鳥根原子力本部副本部 長 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 同社 常務取締役 経営企画部門長 広報部門長 同社 取締役常務執行役員 経営企 画部門長(現) 広報部門長(現)	注3	7,300
取締役 常務執行役員	流通事業 本部長 情報通信 部門長	松岡秀夫	昭和30年9月30日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 流通事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 同社 執行役員 流通事業本部副本 部長 同社 常務取締役 流通事業本部長 同社 常務取締役 流通事業本部長 情報通信部門長 同社 取締役常務執行役員 流通事 業本部長(現) 情報通信部門長(現)	注3	4,600
取締役 常務執行役員	電源事業本部 部長(原子力管 理)	岩崎昭正	昭和31年3月21日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部鳥根 原子力本部 鳥根原子力発電所長 同社 執行役員 電源事業本部鳥根 原子力本部 鳥根原子力発電所長 兼 電源事業本部鳥根原子力本部 鳥根原子力建設所長 同社 執行役員 電源事業本部部長 (原子力管理) 同社 常務取締役 電源事業本部部 長(原子力管理) 同社 取締役常務執行役員 電源事 業本部部長(原子力管理)(現)	注3	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 常勤		畝川 寛	昭和30年3月6日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成24年1月 平成24年1月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 情報推進部門部長 (事業企画) 同退任 中国企業株式会社 取締役社長 同退任 中国電力株式会社 常務取締役 グループ経営推進部門長 同社 取締役監査等委員(現)	注4	4,302
取締役 監査等委員		田村 浩章	昭和18年8月24日生	平成17年6月 平成22年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	宇部興産株式会社 代表取締役社長 社長執行役員グループCEO 同社 取締役会長 山口県経営者協会会長(現) 株式会社山口フィナンシャルグルー プ 社外取締役(現) 中国電力株式会社 取締役 宇部興産株式会社 相談役(現) 中国電力株式会社 取締役監査等委 員(現)	注4	3,100
取締役 監査等委員		内山田 邦夫	昭和26年1月8日生	平成14年8月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	警察庁首席監察官 広島県警察本部長 関東管区警察局長 警察大学校長 警察庁退官 株式会社神戸製鋼所常任顧問 栄研化学株式会社 社外取締役 (現) 株式会社神戸製鋼所顧問(現) 中国電力株式会社 取締役監査等委 員(現)	注4	0
取締役 監査等委員		野曾原 悦子	昭和33年10月24日生	昭和62年4月 平成24年6月 平成28年6月	広島弁護士会登録(現) 中国電力株式会社 監査役 同社 取締役監査等委員(現)	注4	0
計							135,645

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行している。
- 2 田村浩章、内山田邦夫及び野曾原悦子の各氏は、社外取締役である。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社の監査等委員会の体制は次のとおりである。
委員長 畝川寛 委員 田村浩章、内山田邦夫、野曾原悦子
- 6 当社は、平成28年6月28日付で役付執行役員制を導入した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、事業基盤である中国地域における電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的業務領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

小売全面自由化をはじめとした電力システム改革の進展など、経営環境が大きく変化していくことが見込まれる中、中国地域のお客さまに引き続き選択していただけるよう、電気料金メニューやサービスの充実に取り組むことに加え、中国地域外や海外を含む新たな成長事業の育成・拡大に取り組むことにより、「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」を目指している。

当社グループとして、株主・投資家のみならず、お客さま、地域社会、取引先などのステークホルダーの信頼を確立し、こうした目指すべき姿を実現していくためには、経営の透明性・公正性を維持・向上しつつ、経営環境の変化に対する迅速・果敢な意思決定を行うことができる体制を構築することが重要であると考えている。

企業統治の体制

電力の小売全面自由化をはじめ当社を取り巻く経営環境が大きく変化中、その変化に対してより一層柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築することが必要であると考え、迅速・果敢な意思決定を可能とするとともに、さらなる経営の透明性・公正性の向上及び監督機能の強化を図ることができるよう、監査等委員会設置会社の形態を採用している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

(イ) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役3名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の基本方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項については、社長執行役員、事業本部長及び部門長等を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、十分な審議を行う。

さらに、取締役会から委嘱された業務を遂行する執行役員制を導入し、経営の効率化及び執行責任の明確化を図っている。

(ロ) 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の取締役(監査等委員)により構成されている。社内取締役である常勤の監査等委員は、当社及びグループ企業において経理業務を所管する担当役員等を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針・計画に従い、経営会議その他重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取のほか、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び事業所の業務や財産の状況の調査、グループ企業からの報告聴取等を通じて、取締役の職務執行状況について厳正な監査を行う。

また、こうした監査等委員会の職務を補佐するため、社長執行役員の指揮命令外の組織として、専任スタッフからなる監査等委員会室(室長以下10名)を設置している。

(ハ) 会計監査人

会計監査は、有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定有限責任社員)である公認会計士小松原浩平、前田貴史、福田真也の3名のほか、公認会計士6名、その他6名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

(二) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下32名)は、業務執行ラインから独立した組織として、経営効率の向上及び業務運営の改善並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的とした内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに、改善提言を行っている。また、原子力部門に対しては原子力品質マネジメントシステムの内部監査も実施している。

加えて、グループ総合力強化の観点から、グループ企業についても、その協力を得て内部監査を実施している。

(ホ) 監査の相互連携

監査等委員会、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図る。

内部統制部門は、これらの監査が適切に実施できるよう必要な情報提供等を随時実施するとともに、監査結果を踏まえ、必要な対応を行っている。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長執行役員を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(ト) コンプライアンス推進体制の整備状況

取締役会の諮問機関として社外有識者を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、社内及び社外に「企業倫理相談窓口」を設置し、法令違反等に関する相談・通報を受け付けている。また、企業・社員の行動規範である「企業倫理綱領」等を定めるとともに、コンプライアンス推進の専任部署を設け、役員・社員に対する教育等を実施している。

(チ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、非業務執行取締役との間で、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

社外取締役との関係

社外取締役については、高度な識見と幅広い経験に基づく客観的視点からの有益な意見陳述及び客観的で公正・中立な立場からの的確な監査を期待して、3名（いずれも監査等委員である取締役）を選任している。

また、社外取締役の独立性に関する基準は以下のとおりであり、社外取締役全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

社外取締役の独立性判断基準	
当社における社外取締役の独立性は、次の（１）から（５）までに掲げる者のいずれにも該当しないことをもって判断する。	
（１）当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者	
（２）当社の主要な取引先またはその業務執行者	
（３）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）	
（４）最近において上記（１）から（３）のいずれかに該当していた者	
（５）次のいずれかに掲げる者の二親等内の親族	
a．上記（１）から（４）のいずれかに該当する者	
b．当社の子会社の業務執行者または業務執行者ではない取締役	
c．最近において上記b．または当社の業務執行者に該当していた者	

なお、当社は社外取締役田村浩氏が取締役会長を務めていた宇部興産株式会社と電力購入等の取引があり、同氏が社外取締役を務める株式会社山口フィナンシャルグループのグループ銀行との間に資金借入等の取引関係がある。

社外取締役は取締役会、監査等委員会及びその他重要な会議等に出席している。また、経験豊富な経営者の観点や専門的見地等から必要な発言を適宜行っている。

当社と当社の社外取締役3名との間には、特別な利害関係はない。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月額報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	549	549		15
監査役 (社外監査役を除く)	64	64		2
社外役員	33	33		4

(注) 上記には、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

	月額報酬	賞与
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	月額4,500万円以内	取締役(監査等委員である取締役を除く。)の会社業績に対する責任の明確化と業績向上へのインセンティブ付与のため、当社の経営環境・業績を踏まえ、月額報酬とは別に、年額1億2,000万円以内で、賞与を支給することができる。 具体的には、賞与総額について会社業績目標を達成した場合の基準額を定め、目標の達成度合いに応じて具体的金額を決定したうえで、各人の業績に応じて配分する。
監査等委員である 取締役	月額1,000万円以内	支給しない

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 108銘柄
貸借対照表計上額の合計額 59,067百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	12,008,020	7,781	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	3,898,720	5,391	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,479,838	4,201	安定的な資金調達
(株)山陰合同銀行	2,405,156	2,383	安定的な資金調達
マツダ(株)	946,600	2,308	地域発展への貢献
(株)I H I	2,073,000	1,167	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	549,255	985	安定的な資金調達
ジェイエフイーホールディングス(株)	354,900	941	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,060,832	857	安定的な資金調達
三菱電機(株)	555,000	792	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	512,739	731	安定的な資金調達
三菱重工業(株)	1,018,000	674	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	630	地域発展への貢献
(株)鳥取銀行	2,294,000	584	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	686,400	510	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	910,000	459	取引関係の維持・強化
宇部興産(株)	2,247,712	422	地域発展への貢献
広島ガス(株)	1,001,998	416	地域発展への貢献
K D D I (株)	20,600	168	取引関係の維持・強化
広島電鉄(株)	315,000	135	地域発展への貢献
出光興産(株)	56,800	118	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	296,352	117	安定的な資金調達
(株)トマト銀行	483,000	97	安定的な資金調達
関東電化工業(株)	100,000	77	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行、(株)山口フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)山陰合同銀行及びマツダ(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	12,008,020	4,935	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	3,898,720	3,988	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	8,479,838	2,794	安定的な資金調達
(株)山陰合同銀行	2,405,156	1,673	安定的な資金調達
マツダ(株)	573,300	1,001	地域発展への貢献
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,060,832	682	安定的な資金調達
三菱電機(株)	555,000	654	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	549,255	643	安定的な資金調達
ジェイエフイーホールディングス(株)	354,900	538	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	75,000	521	地域発展への貢献
(株)I H I	2,073,000	493	取引関係の維持・強化
宇部興産(株)	2,247,712	447	地域発展への貢献
三菱重工業(株)	1,018,000	425	取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	2,294,000	387	安定的な資金調達
広島ガス(株)	1,001,998	384	地域発展への貢献
(株)伊予銀行	512,739	377	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	686,400	357	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	910,000	323	取引関係の維持・強化
K D D I (株)	61,800	185	取引関係の維持・強化
広島電鉄(株)	315,000	141	地域発展への貢献
出光興産(株)	56,800	114	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	296,352	93	安定的な資金調達
(株)トマト銀行	483,000	70	安定的な資金調達
関東電化工業(株)	50,000	40	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行、(株)山口フィナンシャルグループ及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

定款における定め概要

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(ハ) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 取締役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

なお、第92回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

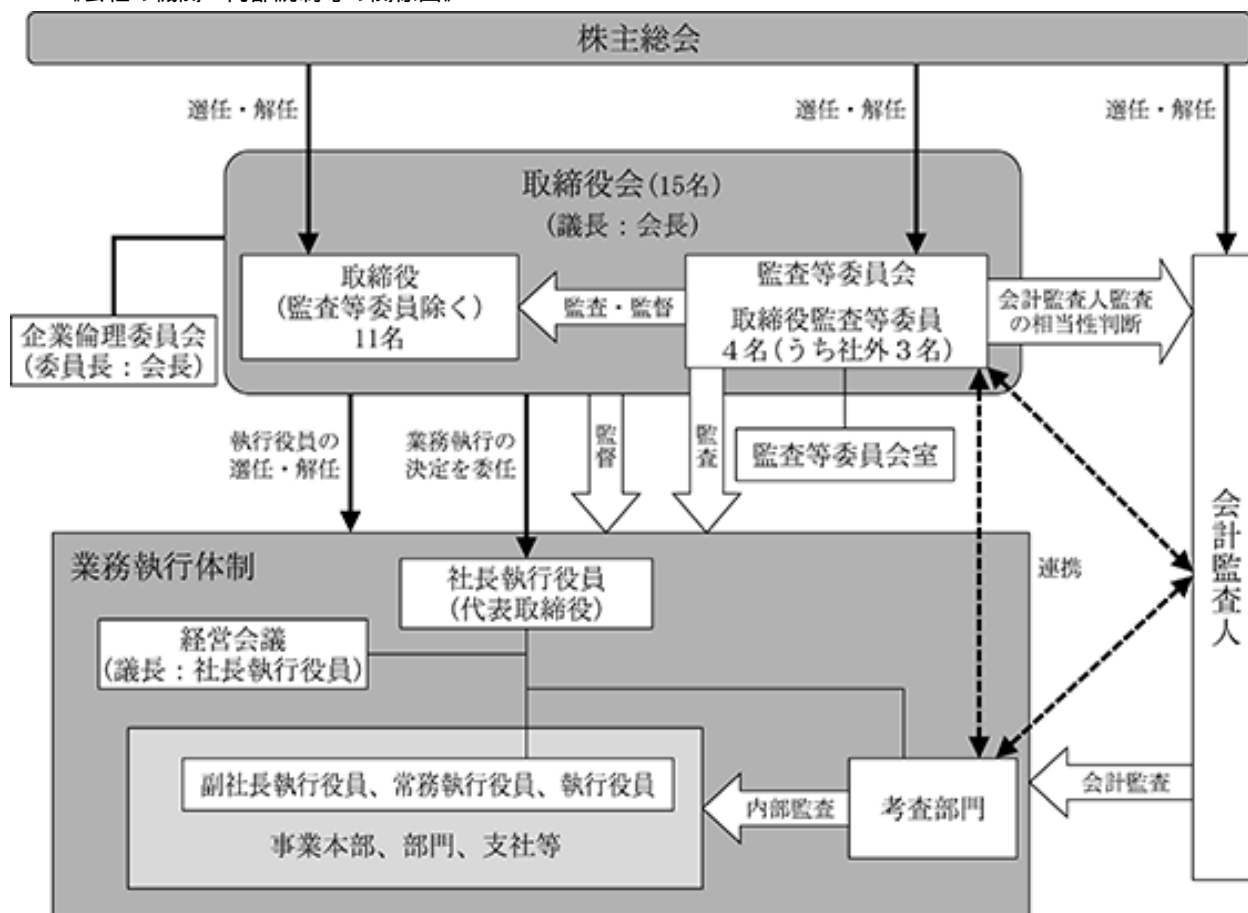
ハ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成28年6月28日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1. 当社の取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の基本方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、職務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議するため、経営会議を原則として毎週開催する。
- (3) 執行役員に業務執行を担わせることにより、取締役会の意思決定および監督機能の強化、ならびに業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役および執行役員がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役、執行役員および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。

2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長執行役員を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

3. 当社の取締役および執行役員の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役および執行役員の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

4. 当社の取締役および執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の基本方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業の取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令および定款に適合することならびに取締役および執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
 - b. グループ企業におけるコンプライアンスを推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
 - c. 当社が設置する企業倫理相談窓口は、グループ企業に係る相談・通報に的確な対応を行う。
 - d. 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。
- (2) グループ企業の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループ企業におけるリスク管理を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) グループ企業の取締役および執行役員の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - a. グループ経営に重大な影響を及ぼす事項を実施する場合には、当社への協議または報告を求める。
 - b. 上記a.以外でグループ企業において、コンプライアンスまたはリスク管理の観点からグループ経営に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、または発生が見込まれる場合には、当社への報告を求める。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および監査等委員会から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令外の組織として、監査等委員会の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行に係る業務を兼務させず、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わせるものとし、また、人事に関する事項については、監査等委員会の同意を得たうえで行う。

7. 当社の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制
 - a. 監査等委員会は、経営会議や企業倫理委員会等の重要会議に監査等委員を出席させることができる。
 - b. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人は、監査等委員会への報告事項に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、速やかに報告を行う。
- (2) グループ企業の取締役、執行役員、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
グループ企業の取締役および執行役員の職務執行に係る事項の当社への協議・報告、企業倫理相談窓口へのグループ企業に係る相談・通報を受けた当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人は、遅滞なく当社の監査等委員会に報告を行う。
- (3) 当社の監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査等委員会に報告した者に対して、その報告を行ったことを理由とする不利な取扱いは行わないこととし、そのための体制を整備する。

8. 当社の監査等委員の職務執行（監査等委員会の職務執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務執行（監査等委員会の職務執行に関するものに限る。）のために請求した費用等については、当社は、それが当該監査等委員の職務に必要なことを証明した場合を除き、速やかに処理を行う。

9. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査等委員会との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人は、監査等委員会が選定する監査等委員から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査等委員会に内部監査結果を適宜報告するなど、監査の実効性を高めるため、監査等委員会との連携を図る。

〔注〕グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

(業務の適正を確保するための体制の平成27年度における運用状況の概要)

中国電力グループ経営ビジョンのもと、中期経営計画を策定のうえ、電気事業を中心とした事業を展開するにあたり、社外取締役1名および社外監査役3名が出席する取締役会を13回開催し、経営の基本方針等の決定を行うとともに業務執行状況等の報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、当年度については、企業倫理委員会を定例で4回、臨時で1回開催し、コンプライアンス推進施策や企業倫理相談窓口への対応に関する社外有識者等からの積極的な提言・意見等をもとに、コンプライアンスの推進に継続的に取り組んでいる。

なお、昨年6月から適用されているコーポレートガバナンス・コードへは適切に対応のうえ、実施事項等を開示している。

事業活動に潜むリスクを的確に把握し、未然防止に向けた施策を実施するとともに、その対応状況を毎年経営会議に報告を行っている。また、危機に際しては、迅速かつ適切に対応するため、危機管理責任者(コンプライアンス推進部門長)に経営リスク情報を一元的に集約する危機管理体制のもとで危機の最小化に向けて取り組んでいる。

当社において、昨年6月に判明した「島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計の不適切な取り扱い」に関しては、判明後直ちに緊急対策本部を設置し、事実関係の調査・確認および原因分析を行った結果、同所において業務管理のしくみや業務運営等に問題があったことから、再発防止対策を策定のうえ、その実施に取り組んでいる。

グループ経営要綱において、グループ経営の原則およびグループ企業の管理・支援等のしくみを定めており、グループ中期経営計画および重要事項に関する協議・報告ならびに社長会議等を通じて、グループ企業の事業活動に対する指導・支援等を行っている。また、グループ企業の取締役をメンバーとするエネルギーグループコンプライアンス・リスク管理責任者会議を2回開催し、グループ企業のコンプライアンスの推進およびリスク管理について指導・支援等を行っている。

各グループ企業においては、業務管理のしくみや業務運営等の改善に継続的に取り組んでおり、当社はこうした取り組みに適宜支援等を行っている。

当社の考査部門は、内部監査基本計画に基づき、監査役および会計監査人と連携をはかりながら、当社およびグループ企業の監査を実施している。

当社の監査役への報告については、監査役に対して、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議への出席を求めるとともに、定期的に監査役へ職務執行報告を行っている。また、監査役と協議のうえ報告事項を申し合わせて、当社およびグループ企業の経営に重大な影響を及ぼす事項等について、速やかに監査役へ報告を行っている。

監査役の監査が実効的に行われることを目的として、代表取締役と社外監査役を含む監査役をメンバーとする意見交換会を2回開催し、ガバナンス体制のあり方等に対する意見交換を実施している。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	1	85	1
連結子会社	19	0	19	0
計	112	1	105	1

(注) 提出会社の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬のうち、送配電部門収支計算書等の監査証明業務に基づく報酬は、監査公認会計士等との契約の一部が未締結であるため、概算額としている。当該概算額は、前連結会計年度の報酬と同額としている。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である送配電部門収支計算書に関する手続業務等を委託し、その対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である研修業務等を委託し、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,674,535	2,752,386
電気事業固定資産	1, 2 1,338,551	1, 2 1,334,125
水力発電設備	124,934	123,009
汽力発電設備	188,714	187,162
原子力発電設備	75,307	88,989
送電設備	330,983	322,698
変電設備	143,541	143,580
配電設備	364,955	362,013
業務設備	82,672	80,660
休止設備	22,712	21,350
その他の電気事業固定資産	4,730	4,661
その他の固定資産	1, 2, 4 120,066	1, 2, 4 117,891
固定資産仮勘定	658,049	4 728,322
建設仮勘定及び除却仮勘定	639,963	714,840
原子力廃止関連仮勘定	18,086	13,481
核燃料	186,577	158,576
装荷核燃料及び加工中等核燃料	186,577	158,576
投資その他の資産	371,290	413,470
長期投資	93,409	116,429
使用済燃料再処理等積立金	50,225	46,057
退職給付に係る資産	48,915	42,369
繰延税金資産	59,012	66,627
その他	3 119,904	3 142,164
貸倒引当金（貸方）	177	177
流動資産	431,740	318,561
現金及び預金	138,864	133,485
受取手形及び売掛金	97,319	93,747
短期投資	83,000	-
たな卸資産	5 70,651	5 55,076
繰延税金資産	11,248	9,454
その他	31,264	27,384
貸倒引当金（貸方）	607	586
合計	3,106,275	3,070,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,906,979	1,853,511
社債	4 899,991	4 834,994
長期借入金	4 777,371	4 792,207
使用済燃料再処理等引当金	62,759	54,485
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,761
退職給付に係る負債	67,039	71,503
資産除去債務	73,972	75,736
その他	18,381	16,823
流動負債	500,494	530,910
1年以内に期限到来の固定負債	4 216,156	4 233,973
短期借入金	4 69,155	4 71,305
支払手形及び買掛金	61,005	45,283
未払税金	21,964	23,856
その他	132,213	156,492
特別法上の引当金	73,926	77,991
湯水準備引当金	934	435
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	77,555
負債合計	2,481,400	2,462,413
株主資本	572,729	581,320
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,270	17,103
利益剰余金	384,864	393,859
自己株式	14,932	15,169
その他の包括利益累計額	47,158	23,043
その他有価証券評価差額金	29,382	20,448
繰延ヘッジ損益	169	448
為替換算調整勘定	174	304
退職給付に係る調整累計額	17,771	3,347
非支配株主持分	4,987	4,170
純資産合計	624,875	608,535
合計	3,106,275	3,070,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	1,299,624	1,231,572
電気事業営業収益	1,167,729	1,113,637
その他事業営業収益	131,894	117,934
営業費用	1, 2, 3 1,228,282	1, 2, 3 1,181,556
電気事業営業費用	1,103,941	1,070,898
その他事業営業費用	124,341	110,657
営業利益	71,341	50,015
営業外収益	16,462	19,193
受取配当金	1,167	1,555
受取利息	1,264	1,197
持分法による投資利益	5,751	5,784
その他	8,279	10,655
営業外費用	29,005	29,982
支払利息	22,915	22,421
その他	6,089	7,560
当期経常収益合計	1,316,087	1,250,765
当期経常費用合計	1,257,288	1,211,538
当期経常利益	58,798	39,226
湯水準備金引当又は取崩し	566	499
湯水準備金引当	566	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	499
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,882	4,564
原子力発電工事償却準備金引当	1,882	4,564
特別利益	-	6,286
関係会社株式売却益	-	6,286
税金等調整前当期純利益	56,349	41,448
法人税、住民税及び事業税	4,465	13,226
法人税等調整額	17,863	1,279
法人税等合計	22,329	14,505
当期純利益	34,020	26,942
非支配株主に帰属する当期純利益		
又は非支配株主に帰属する当期純損失()	167	171
親会社株主に帰属する当期純利益	33,852	27,113

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	34,020	26,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,971	7,239
繰延ヘッジ損益	106	278
為替換算調整勘定	144	478
退職給付に係る調整額	1,609	13,680
持分法適用会社に対する持分相当額	2,945	2,596
その他の包括利益合計	<u>12,564</u>	<u>24,273</u>
包括利益	<u>46,584</u>	<u>2,669</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,354	2,999
非支配株主に係る包括利益	229	330

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,250	378,831	14,585	567,023
会計方針の変更による 累積的影響額			9,377		9,377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,250	369,454	14,585	557,646
当期変動額					
剰余金の配当			18,128		18,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,852		33,852
自己株式の取得				350	350
自己株式の処分		0		2	2
持分法の適用範囲の変動			313		313
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
その他		19		1	20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	15,409	346	15,082
当期末残高	185,527	17,270	384,864	14,932	572,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	19,547	63	23	15,196	4,802
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,547	63	23	15,196	4,806
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,834	106	197	2,575	181
当期変動額合計	9,834	106	197	2,575	181
当期末残高	29,382	169	174	17,771	4,987

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,270	384,864	14,932	572,729
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,270	384,864	14,932	572,729
当期変動額					
剰余金の配当			18,118		18,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,113		27,113
自己株式の取得				235	235
自己株式の処分		0		3	3
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		183			183
その他		16		4	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	166	8,995	236	8,591
当期末残高	185,527	17,103	393,859	15,169	581,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	29,382	169	174	17,771	4,987
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,382	169	174	17,771	4,987
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,933	278	478	14,424	816
当期変動額合計	8,933	278	478	14,424	816
当期末残高	20,448	448	304	3,347	4,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,349	41,448
減価償却費	108,476	106,170
原子力発電施設解体費	1,448	1,539
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	4,605
持分法による投資損益（は益）	5,751	5,784
固定資産除却損	6,801	8,759
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	369	502
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	9,063	7,505
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	7,266	8,273
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	1,223	298
湯水準備引当金の増減額（は減少）	566	499
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	1,882	4,564
受取利息及び受取配当金	2,431	2,753
支払利息	22,915	22,421
関係会社株式売却損益（は益）	-	6,286
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	7,393	4,167
売上債権の増減額（は増加）	5,497	1,558
たな卸資産の増減額（は増加）	9,523	13,165
仕入債務の増減額（は減少）	16,687	13,559
その他	5,019	7,828
小計	175,272	171,362
利息及び配当金の受取額	3,664	4,819
利息の支払額	23,388	23,248
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,428	4,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,120	147,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	170,330	198,249
投融資による支出	66,082	85,989
投融資の回収による収入	69,655	74,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,476
その他	15,866	13,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,891	194,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,692	49,822
社債の償還による支出	140,000	55,000
長期借入れによる収入	166,086	132,600
長期借入金の返済による支出	67,189	159,248
短期借入れによる収入	205,230	218,000
短期借入金の返済による支出	203,600	216,266
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	32,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	26,000	32,000
自己株式の取得による支出	28	36
子会社の自己株式の取得による支出	-	652
配当金の支払額	18,126	18,124
非支配株主への配当金の支払額	48	17
その他	2,123	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,892	51,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,277	98,118
現金及び現金同等物の期首残高	87,430	191,594
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	113	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 191,594	1 93,475

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。

連結子会社であった中国電機製造(株)及び(株)小月製鋼所は、それぞれ平成27年7月1日、平成27年10月1日に株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

連結子会社であった(株)エネルギー不動産は、平成27年10月1日に中国企業(株)を存続会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6社

持分法適用関連会社 9社

持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。

平成27年7月1日に株式を取得した福山電気(株)(非連結子会社)を当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社(CPCエナジー(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.及びChugoku Electric Power International Netherlands B.V.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・有形固定資産.....定率法

・無形固定資産.....定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は33,311百万円（前連結会計年度末24,994百万円）である。

ハ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

ニ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

ホ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象

...当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

ロ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法による。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

ハ 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等により原子炉を廃止する場合の会計処理の方法について、「当該原子炉に係る原子力発電設備(廃止措置資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)」並びに「当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額」は、経済産業大臣の承認に係る申請書の提出により、原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、同承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法による。

ニ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

ホ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更している。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「工事負担金等受入による収入」15,678百万円、「その他」188百万円は、「その他」15,866百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	87,057百万円	92,085百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	4,166,311百万円	4,205,762百万円

3 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	103,531百万円 (13,359百万円)	117,764百万円 (13,918百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
(3) その他の有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	675百万円 (265百万円)	970百万円 (560百万円)

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

担保資産

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	954,991百万円	949,994百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	235,270百万円	243,624百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履 行を委任した社債	5,000百万円	

(2) 連結子会社

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	1,532百万円	1,526百万円
固定資産仮勘定		2,266百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金		2,100百万円
短期借入金	1,400百万円	2,500百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,820百万円	2,531百万円
仕掛品	7,958百万円	5,834百万円
原材料及び貯蔵品	59,872百万円	46,710百万円
計	70,651百万円	55,076百万円

6 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株式会社	67,312百万円	64,810百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	36,164百万円	33,827百万円
水島エルエヌジー株式会社	13,963百万円	11,057百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
3B Power Sdn.Bhd.		2,480百万円
その他	17百万円	0百万円
計	121,491百万円	116,209百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	77,787百万円	79,045百万円
退職給与金	143百万円	1,716百万円
燃料費	364,519百万円	239,388百万円
修繕費	82,277百万円	98,140百万円
委託費	47,696百万円	58,132百万円
減価償却費	97,346百万円	94,290百万円
他社購入電力料	252,915百万円	274,219百万円
その他	188,391百万円	233,176百万円
小計	1,111,076百万円	1,078,110百万円
相殺消去額	7,134百万円	7,211百万円
合計	1,103,941百万円	1,070,898百万円

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	36,322百万円	36,966百万円
退職給与金	143百万円	1,716百万円
修繕費	2,006百万円	2,194百万円
委託費	14,378百万円	21,142百万円
減価償却費	6,576百万円	6,765百万円
その他	34,055百万円	36,155百万円
合計	93,484百万円	104,939百万円

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	4,355百万円	3,696百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	1,223百万円	298百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,679百万円	4,964百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,514	10,061
組替調整額	0	196
税効果調整前	10,514	10,258
税効果額	2,543	3,018
その他有価証券評価差額金	7,971	7,239
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	376	561
資産の取得原価調整額	230	175
税効果調整前	146	385
税効果額	40	107
繰延ヘッジ損益	106	278
為替換算調整勘定		
当期発生額	144	478
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,790	13,743
組替調整額	8,171	5,483
税効果調整前	1,619	19,227
税効果額	9	5,547
退職給付に係る調整額	1,609	13,680
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,299	1,626
組替調整額	1,354	970
持分法適用会社に対する持分相当額	2,945	2,596
その他の包括利益合計	12,564	24,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259	-	-	371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,452,785	223,779	2,236	8,674,328

(変動事由)

増加数の主な内訳

持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分 204,440株
 単元未満株式の買取りによる増加 19,339株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 1,567株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,065	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,063	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259	-	-	371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,674,328	156,550	2,162	8,828,716

(変動事由)

増加数の主な内訳

所在不明株主の株式買取りによる増加 131,717株
 単元未満株式の買取りによる増加 21,691株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 2,162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,059	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	9,059	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	138,864百万円	133,485百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,270百万円	40,010百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	83,000百万円	
現金及び現金同等物	191,594百万円	93,475百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

記載すべき事項はない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

記載すべき事項はない。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	6	
減価償却費相当額	6	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9	180
1年超	17	380
合計	27	561

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	10,925	重要性が乏しいため、記載を省略している。
見積残存価額部分	16	
受取利息相当額	1,305	
リース投資資産	9,636	

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	3	3	3	2	2	4
リース投資資産	2,672	2,150	1,691	1,284	895	2,229

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	重要性が乏しいため、記載を省略している。					
リース投資資産						

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	2,192	1,533	659

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	2,034	1,545	488

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	220	204
1年超	1,148	837
合計	1,369	1,042

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	229	210
減価償却費	123	108

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の大半を電気事業が占めており、事業を行ううえで必要な設備投資資金・運転資金を、計画に基づき、主に社債、長期借入金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達している。

資金運用については、計画に基づいて安全性の高い金融資産で運用することとしている。

デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株式の時価や出資先の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金はその大部分を電気料金債権が占め、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

短期投資(満期保有目的の債券)は、譲渡性預金であり、銀行の信用リスクに晒されているが、格付の高い銀行でのみ運用することによって、当該リスクを管理している。

社債及び借入金は主に設備投資資金として調達している。有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。長期資金の一部には、市場変動リスクの軽減・回避を目的にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、市場変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引及び商品スワップ取引を利用している。なお、金利スワップ取引、為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載している。金利スワップ取引、為替予約取引及び商品スワップ取引は、市場変動リスクを有している。

当社ではデリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、また定期的に時価や信用情報等を把握することにより、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

また、社債及び借入金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループは、月次の資金繰り計画を作成するとともに、当社グループの事業を行ううえで必要な手許流動性の確保や、資金調達手段の多様化を図ることによって、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1)長期投資 その他有価証券	41,500	41,500	
(2)使用済燃料再処理等積立金	50,225	50,225	
(3)現金及び預金	138,864	138,864	
(4)受取手形及び売掛金	97,319	97,319	
(5)短期投資 満期保有目的の債券	83,000	83,000	
負債			
(6)社債	954,991	998,660	43,668
(7)長期借入金	936,442	965,288	28,846
(8)短期借入金	69,155	69,155	
(9)支払手形及び買掛金	61,005	61,005	
(10)デリバティブ取引	(238)	(238)	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1)長期投資 その他有価証券	31,137	31,137	
(2)使用済燃料再処理等積立金	46,057	46,057	
(3)現金及び預金	133,485	133,485	
(4)受取手形及び売掛金	93,747	93,747	
(5)短期投資 満期保有目的の債券			
負債			
(6)社債	949,994	990,660	40,666
(7)長期借入金	910,059	943,553	33,493
(8)短期借入金	71,305	71,305	
(9)支払手形及び買掛金	45,283	45,283	
(10)デリバティブ取引	(624)	(624)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期投資 その他有価証券

取引所の価格によっている。

なお、その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、(4)受取手形及び売掛金、並びに(5)短期投資 満期保有目的の債券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

なお、満期保有目的の債券に関する連結貸借対照表計上額と時価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(6)社債

市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定、または取引金融機関等から提示された価格によっている。なお、一部の社債は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(8)短期借入金並びに(9)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	37,837	37,863
その他	1,054	1,046
合計	38,891	38,909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
長期投資 その他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	11,924
現金及び預金	138,864
受取手形及び売掛金	97,319
短期投資 満期保有目的の債券	83,000
合 計	331,107

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
長期投資 その他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	12,379
現金及び預金	133,485
受取手形及び売掛金	93,747
短期投資 満期保有目的の債券	
合 計	239,612

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	55,000	115,000	205,000	135,000	160,000	285,000
長期借入金	159,071	116,228	58,566	77,281	82,805	442,488
短期借入金	69,155					
合 計	283,226	231,228	263,566	212,281	242,805	727,488

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	115,000	205,000	135,000	160,000	120,000	215,000
長期借入金	117,852	60,499	79,224	89,762	78,820	483,900
短期借入金	71,305					
合 計	304,157	265,499	214,224	249,762	198,820	698,900

(注5) 社債及び長期借入金については1年以内に返済予定のものを含めている。

(注6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	83,000	83,000	
小計	83,000	83,000	
合計	83,000	83,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計			

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	41,024	9,954	31,069
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	8	2	5
小計	41,033	9,957	31,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	467	723	256
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	467	723	256
合計	41,500	10,681	30,819

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額38,891百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,279	9,080	21,199
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	7	2	4
小計	30,287	9,083	21,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	850	901	51
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	850	901	51
合計	31,137	9,985	21,152

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額38,909百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「其他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
記載すべき事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

記載すべき事項はない。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債・ 長期借入金	85,373	84,659	(注)
			17,500	3,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債・ 長期借入金	84,659	62,145	(注)
			3,000	3,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料輸入 代金債務 (予定取引)	1,898		238

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料輸入 代金債務 (予定取引)	13,441		624

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度などの確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。なお、簡便法で計算した数値は、「2 確定給付制度」においてそれぞれの内訳に合算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	251,887	265,803
会計方針の変更による累積的影響額	11,891	-
会計方針の変更を反映した期首残高	263,778	265,803
勤務費用	8,648	8,638
利息費用	2,574	1,807
数理計算上の差異の発生額	3,179	14,259
退職給付の支払額	12,371	12,839
過去勤務費用の発生額	-	1,203
その他	6	2,187
退職給付債務の期末残高	265,803	274,277

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	235,340	247,678
期待運用収益	3,245	3,384
数理計算上の差異の発生額	12,970	595
事業主からの拠出額	5,182	4,982
退職給付の支払額	9,053	9,321
その他	5	2,175
年金資産の期末残高	247,678	245,143

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
確定給付企業年金制度の退職給付債務	199,747	204,682
年金資産	247,678	245,143
	47,931	40,460
退職一時金制度の退職給付債務	66,055	69,595
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,124	29,134
退職給付に係る負債	67,039	71,503
退職給付に係る資産	48,915	42,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,124	29,134

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	8,648	8,638
利息費用	2,574	1,807
期待運用収益	3,245	3,384
数理計算上の差異の費用処理額	8,185	5,372
過去勤務費用の費用処理額	13	1,195
臨時に支払った割増退職金	228	240
確定給付制度に係る退職給付費用	34	734

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	13	8
数理計算上の差異	1,605	19,236
合計	1,619	19,227

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	8	-
未認識数理計算上の差異	23,235	4,198
合計	23,226	4,198

(7) 年金資産に関する項目

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	49%	51%
株式	17%	11%
生保一般勘定	33%	37%
その他	1%	1%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として1.3%	主として1.3%

3 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度776百万円、当連結会計年度777百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
原子力発電工事償却準備引当金	21,021百万円	21,684百万円
減価償却資産償却超過額	17,144百万円	19,953百万円
資産除去債務	7,568百万円	12,376百万円
未実現利益の発生に係る調整	11,995百万円	8,493百万円
退職給付に係る負債	5,648百万円	8,486百万円
使用済燃料再処理等引当金等	6,476百万円	5,941百万円
賞与等未払計上額	3,907百万円	3,751百万円
島根原子力発電所1号機廃止に伴う原子力発電設備等簿価 その他	20,505百万円	17,994百万円
繰延税金資産小計	97,641百万円	98,682百万円
評価性引当額	10,738百万円	10,883百万円
繰延税金資産合計	86,903百万円	87,798百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,437百万円	6,376百万円
原子力廃止関連仮勘定	5,208百万円	3,791百万円
その他	1,996百万円	1,547百万円
繰延税金負債合計	16,642百万円	11,716百万円
繰延税金資産の純額	70,260百万円	76,082百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
親会社の法定実効税率 (調整)	30.73%	28.80%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.83%	5.08%
その他	0.07%	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.63%	35.00%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が1,843百万円減少し、法人税等調整額が2,106百万円、その他の包括利益累計額が270百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める積立期間(発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間)を使用見込期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	72,320	73,972
期中変動額	1,652	1,774
期末残高	73,972	75,747

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事业領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,167,729	56,529	27,742	1,252,002	47,621	1,299,624	-	1,299,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	1,775	11,384	16,235	89,018	105,253	105,253	-
計	1,170,805	58,304	39,127	1,268,237	136,640	1,404,877	105,253	1,299,624
セグメント利益又は 損失()	59,728	1,402	6,120	67,251	5,065	72,316	975	71,341
セグメント資産	2,846,770	28,016	78,868	2,953,656	284,463	3,238,119	131,844	3,106,275
その他の項目								
減価償却費	97,346	1,355	7,967	106,669	3,448	110,117	1,641	108,476
持分法適用会社への 投資額	9,723	3,030	-	12,753	90,623	103,376	-	103,376
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	146,271	822	12,602	159,696	19,035	178,732	3,637	175,094

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 975百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 131,844百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,466百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,113,637	42,081	27,553	1,183,271	48,300	1,231,572	-	1,231,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,200	1,650	12,755	17,605	86,014	103,620	103,620	-
計	1,116,837	43,731	40,308	1,200,877	134,315	1,335,192	103,620	1,231,572
セグメント利益又は 損失()	38,727	3,632	4,602	46,961	4,192	51,154	1,138	50,015
セグメント資産	2,812,508	38,514	80,181	2,931,204	274,381	3,205,586	134,637	3,070,948
その他の項目								
減価償却費	94,290	1,204	8,298	103,793	3,536	107,329	1,159	106,170
持分法適用会社への 投資額	9,525	3,844	-	13,370	104,239	117,609	-	117,609
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	185,957	3,924	10,572	200,454	7,627	208,082	3,115	204,967

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,138百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 134,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,422百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,115百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)中電工であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	(株)中電工	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	97,382	111,017
固定資産合計	155,037	139,559
流動負債合計	32,899	32,537
固定負債合計	10,057	8,621
純資産合計	209,462	209,417
売上高	133,944	134,345
税引前当期純利益	14,535	14,757
当期純利益	10,054	10,463

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710円60銭	1,668円47銭
1株当たり当期純利益	93円38銭	74円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円32銭	65円93銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	624,875	608,535
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,987	4,170
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,987)	(4,170)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	619,887	604,364
普通株式の期末発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の期末自己株式数(株)	8,674,328	8,828,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	362,380,931	362,226,543

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,852	27,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,852	27,113
普通株式の期中平均株式数(株)	362,537,476	362,348,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	8	10
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(8)	(10)
普通株式増加数(株)	4,064,439	48,773,264
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(4,064,439)	(48,773,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中国電力株(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000		年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力株	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000 (45,000)	3.6	"	28.10.25
中国電力株	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力株	" 311 "	9.10.27	35,000	35,000	2.9	"	29.10.25
中国電力株	" 314 "	10.4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力株	" 316 "	10.11.6	20,000	20,000	2.075	"	30.10.25
中国電力株	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力株	" 322 "	11.11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力株	" 330 "	13.3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力株	" 339 "	15.5.15	20,000		0.79	"	27.5.25
中国電力株	" 343 "	18.6.21	15,000	15,000 (15,000)	2.09	"	28.6.24
中国電力株	" 345 "	18.10.25	10,000	10,000 (10,000)	1.93	"	28.10.25
中国電力株	" 346 "	19.4.25	19,999	19,999	1.81	"	29.4.25
中国電力株	" 347 "	19.5.25	14,995	14,996	1.91	"	31.5.24
中国電力株	" 349 "	19.9.25	14,997	14,998	1.86	"	29.9.25
中国電力株	" 351 "	19.11.19	14,999	14,999	1.78	"	29.11.24
中国電力株	" 354 "	20.5.23	20,000	20,000	1.905	"	30.5.25
中国電力株	" 355 "	20.8.13	20,000	20,000 (20,000)	1.52	"	28.8.25
中国電力株	" 357 "	20.9.25	15,000	15,000	1.658	"	30.9.25
中国電力株	" 358 "	20.10.21	15,000	15,000	1.702	"	30.10.25
中国電力株	" 362 "	21.4.24	20,000	20,000	1.665	"	31.4.25
中国電力株	" 365 "	21.12.25	20,000	20,000	1.405	"	31.12.25
中国電力株	" 366 "	22.5.25	20,000	20,000	1.39	"	32.5.25
中国電力株	" 368 "	22.8.10	20,000	20,000	1.099	"	32.8.25
中国電力株	" 369 "	22.10.22	20,000	20,000	0.976	"	32.10.23
中国電力株	" 370 "	22.12.22	20,000	20,000	1.285	"	32.12.25
中国電力株	" 371 "	24.7.25	20,000	20,000	0.575	"	29.6.23
中国電力株	" 372 "	24.9.4	20,000	20,000	1.204	"	34.8.25
中国電力株	" 373 "	25.2.28	15,000	15,000 (15,000)	0.477	"	29.2.24
中国電力株	" 374 "	25.2.28	15,000	15,000	0.814	"	32.2.25
中国電力株	" 375 "	25.4.22	15,000	15,000	1.049	"	35.4.25
中国電力株	" 376 "	25.6.12	30,000	30,000	0.628	"	30.6.25
中国電力株	" 377 "	25.9.3	20,000	20,000	1.121	"	35.8.25
中国電力株	" 378 "	25.10.18	20,000	20,000	1.004	"	35.10.25
中国電力株	" 379 "	26.1.27	25,000	25,000	0.619	"	33.1.25
中国電力株	" 380 "	26.3.25	10,000	10,000 (10,000)	0.27	"	29.3.24
中国電力株	" 381 "	26.4.22	20,000	20,000	0.953	"	36.4.25
中国電力株	" 382 "	26.5.26	30,000	30,000	0.517	"	33.5.25
中国電力株	" 383 "	26.10.24	20,000	20,000	0.764	"	36.10.25
中国電力株	" 384 "	27.4.22		10,000	1.029	"	42.4.25
中国電力株	" 385 "	27.7.16		10,000	0.728	"	37.7.25
中国電力株	" 386 "	27.12.10		10,000	0.674	"	37.12.25
中国電力株	" 387 "	28.1.25		10,000	0.942	"	43.1.24
中国電力株	" 388 "	28.3.11		10,000	0.32	"	38.2.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中国電力(株)	2018年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 27.3.2	50,000	50,000		一般担保	平成年月日 30.3.23
中国電力(株)	2020年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	27.3.2	50,000	50,000		〃	32.3.25
合計			954,991	949,994 (115,000)			

(注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

- 2 当期末残高の()内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 4 新株予約権付社債の募集価格は102.5円であり、当社には発行価額100円が払い込みされている。
- 5 新株予約権付社債に関する内容は次のとおりである。

銘柄	2018年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2020年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償	無償
株式の発行価格	2,111円	1,993円
発行価額の総額	50,000百万円	50,000百万円
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額		
新株予約権の付与割合	100%	100%
新株予約権の行使期間	平成27年3月16日～平成30年3月9日	平成27年3月16日～平成32年3月11日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
115,000	205,000	135,000	160,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,371	792,207	年 0.903	平成29年4月～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	21		平成29年4月～平成33年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	159,071	117,852	年 0.776	
1年以内に返済予定のリース債務	6	6		
短期借入金	69,155	71,305	年 0.280	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)				
転リースに係るリース債務	8,528	8,484	年 4.806	平成28年4月～平成40年3月
固定負債のその他	5,773	5,596	年 0.374	平成29年7月～平成32年9月
流動負債のその他	5,287	4,907	年 0.122	
合計	1,025,204	1,000,380		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
ただし、リース債務、1年以内に返済予定のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
- 2 連結貸借対照表において、リース債務は固定負債のその他、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の1年以内に期限到来の固定負債、転リースに係るリース債務は流動負債のその他に含めて表示している。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60,499	79,224	89,762	78,820
リース債務	5	5	5	4
その他有利子負債	1,616	1,329	6,060	752
合計	62,122	80,558	95,828	79,578

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	73,725	1,539	-	75,265
その他	246	275	40	481

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	302,213	620,743	907,236	1,231,572
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,694	29,905	22,791	41,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,869	20,845	15,232	27,113
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.96	57.53	42.04	74.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	18.96	38.57	15.49	32.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
固定資産	2,491,339	2,567,323
電気事業固定資産	1,6 1,375,990	1,6 1,374,928
水力発電設備	126,353	124,211
汽力発電設備	190,265	188,746
原子力発電設備	76,323	90,103
内燃力発電設備	2,083	2,111
新エネルギー等発電設備	2,277	2,151
送電設備	334,831	327,722
変電設備	149,142	147,572
配電設備	387,985	388,970
業務設備	84,016	81,988
休止設備	22,712	21,350
附帯事業固定資産	6 190	6 153
事業外固定資産	1 4,461	1 4,419
固定資産仮勘定	658,752	723,546
建設仮勘定	639,510	708,767
除却仮勘定	1,156	1,297
原子力廃止関連仮勘定	18,086	13,481
核燃料	186,577	158,576
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	179,542	151,541
投資その他の資産	265,367	305,698
長期投資	82,891	105,623
関係会社長期投資	40,163	42,137
使用済燃料再処理等積立金	50,225	46,057
長期前払費用	15,064	22,773
前払年金費用	23,711	31,214
繰延税金資産	53,347	57,931
貸倒引当金（貸方）	36	40
流動資産	376,907	272,838
現金及び預金	126,247	124,712
売掛金	78,889	78,086
諸未収入金	8,861	5,745
短期投資	83,000	-
貯蔵品	54,937	42,647
前払金	5	5
前払費用	1,565	1,462
関係会社短期債権	10,569	8,920
繰延税金資産	8,682	7,254
雑流動資産	4,568	4,440
貸倒引当金（貸方）	419	437
合計	2,868,246	2,840,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,867,946	1,803,571
社債	2 899,991	2 834,994
長期借入金	2 751,386	2 758,820
長期未払債務	7,411	6,319
関係会社長期債務	5,640	5,460
退職給付引当金	55,813	56,785
使用済燃料再処理等引当金	62,759	54,485
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,761
資産除去債務	73,725	75,265
雑固定負債	3,754	3,678
流動負債	477,648	515,106
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3 208,772	2, 3 231,171
短期借入金	66,035	67,035
買掛金	46,793	36,030
未払金	19,260	26,448
未払費用	46,876	59,289
未払税金	4 18,979	4 21,516
預り金	828	1,020
関係会社短期債務	53,195	50,359
諸前受金	16,087	20,936
雑流動負債	819	1,298
特別法上の引当金	73,926	77,991
渴水準備引当金	934	435
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	77,555
負債合計	2,419,520	2,396,669
株主資本	431,817	434,477
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,728	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	51
利益剰余金	244,078	246,970
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	197,696	200,588
海外投資等損失準備金	15	13
特定災害防止準備金	56	57
別途積立金	152,000	156,000
繰越利益剰余金	45,625	44,518
自己株式	14,517	14,749
評価・換算差額等	16,908	9,015
その他有価証券評価差額金	17,077	9,463
繰延ヘッジ損益	169	448
純資産合計	448,725	443,492
合計	2,868,246	2,840,161

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	1,221,848	1,150,514
電気事業営業収益	1,170,805	1,116,837
電灯料	411,879	382,978
電力料	635,207	587,746
地帯間販売電力料	9,018	4,464
他社販売電力料	40,207	36,366
託送収益	4,988	6,034
事業者間精算収益	2,163	3,239
再工ネ特措法交付金	56,046	84,772
電気事業雑収益	11,294	11,235
附帯事業営業収益	51,043	33,676
L N G 供給事業営業収益	46,424	30,188
石炭販売事業営業収益	3,141	3,488
蒸気供給事業営業収益	1,477	-
営業費用	1,161,352	1,110,851
電気事業営業費用	1,111,076	1,078,110
水力発電費	22,360	22,180
汽力発電費	443,464	327,846
原子力発電費	47,851	52,020
内燃力発電費	3,632	2,597
新工ネルギ一等発電費	550	184
地帯間購入電力料	1,370	1,434
他社購入電力料	252,915	274,219
送電費	50,187	51,950
変電費	28,042	27,247
配電費	95,081	100,984
販売費	33,386	36,390
休止設備費	3,362	3,537
一般管理費	60,097	68,549
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	4,605
再工ネ特措法納付金	34,969	72,238
電源開発促進税	22,903	22,593
事業税	11,736	10,357
電力費振替勘定(貸方)	839	828
附帯事業営業費用	50,276	32,741
L N G 供給事業営業費用	45,712	29,319
石炭販売事業営業費用	3,086	3,422
蒸気供給事業営業費用	1,477	-
営業利益	60,495	39,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益	1 17,425	1 19,380
財務収益	9,340	9,722
受取配当金	8,103	8,563
受取利息	1,237	1,159
事業外収益	8,085	9,657
固定資産売却益	340	1,036
雑収益	7,744	8,621
営業外費用	28,042	27,658
財務費用	23,110	22,037
支払利息	22,802	21,860
社債発行費	307	177
事業外費用	4,932	5,621
固定資産売却損	234	72
雑損失	4,697	5,549
当期経常収益合計	1,239,274	1,169,894
当期経常費用合計	1,189,395	1,138,510
当期経常利益	49,879	31,384
濁水準備金引当又は取崩し	566	499
濁水準備金引当	566	-
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	499
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,882	4,564
原子力発電工事償却準備金引当	1,882	4,564
特別利益	-	2,743
関係会社株式売却益	-	2,743
税引前当期純利益	47,430	30,062
法人税及び住民税	539	9,104
法人税等調整額	16,584	66
法人税等合計	17,123	9,037
当期純利益	30,306	21,024

【営業費用明細表】

前事業 (平成26年4月1日から
年度 平成27年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													656		656
給料手当	3,663	6,861	4,938					3,260	6,605	15,986	18,326	147	17,995		77,787
給料手当振替額(貸方)	158	80	173					220	343	365	5	2	171		1,522
建設費への振替額(貸方)	157	40	173					216	341	360	3	2	120		1,416
その他への振替額(貸方)	0	40	0					4	1	4	2		51		105
退職給与金													143		143
厚生費	646	1,264	855					530	1,187	2,667	3,283	45	3,566		14,048
法定厚生費	531	1,019	691					460	953	2,339	2,764	22	2,691		11,474
一般厚生費	115	244	163					70	233	328	519	22	875		2,574
委託検針費											3,572				3,572
委託集金費											1,154				1,154
雑給	1	25	38					5	10	100	132	2	218		535

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		361,945		2,573											364,519
石炭費		72,410													72,410
燃料油費		93,267		2,573											95,840
ガス費		193,623													193,623
助燃費及び蒸気料		2,135													2,135
運炭費及び運搬費		508													508
使用済燃料再処理等費			4,510												4,510
使用済燃料再処理等 発電費			1,204												1,204
使用済燃料再処理等 既発電費			3,306												3,306
使用済燃料再処理等準備費			1,223												1,223
使用済燃料再処理等 発電準備費			1,223												1,223
廃棄物処理費		9,235	2,408									1			11,645
消耗品費	47	547	410	62	0			45	92	693	615	28	926		3,471
修繕費	5,257	28,973	4,766	576	5			4,494	3,203	32,735		257	2,006		82,277
水利使用料	1,267														1,267

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネル ギ一等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	544	423	0					396	5	343	0	0	12		1,727
賃借料	72	402	192	0				3,193	501	5,374		40	5,395		15,173
託送料								3,137							3,137
事業者間精算費								3,953							3,953
委託費	667	8,720	8,901	92	2			2,323	466	11,851	3,280	289	11,097		47,696
損害保険料	0	11	333	0				3	0	7			26		383
原賠・廃炉等支援機構負担金			4,189												4,189
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金			4,189												4,189
普及開閉関係費											633		1,084		1,717
養成費													897		897
研究費													3,054		3,054
諸費	174	1,376	1,608	10	0			225	201	536	1,844	30	4,632		10,641
電気料貸倒損											256				256
諸税	1,955	3,087	1,345	28	48			4,280	1,996	5,728	291	345	1,706		20,814
固定資産税	1,946	2,783	1,326	28	44			4,260	1,910	5,703		344	1,152		19,502
雑税	8	303	18	0	3			19	85	25	291	0	554		1,311
減価償却費	7,236	19,521	10,083	257	492			23,267	12,305	15,452		2,152	6,576		97,346
普通償却費	7,225	19,517	9,938	257	107			23,267	12,297	15,452		2,093	6,471		96,627
特別償却費	11	3	145		366				8			59	105		699
試運転償却費					19										19

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工 ネ ル ギ ー 等 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	休 止 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	其 他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	805	1,161	770	30				1,940	1,809	3,956		22	617		11,114
除却損	539	409	431	9				591	992	2,688		21	356		6,039
除却費用	265	752	339	21				1,348	816	1,268		1	261		5,075
原子力発電施設解体費			1,448												1,448
共有設備費等分担額	211							13		11					235
共有設備費等分担額(貸方)	34							662							697
地帯間購入電源費						1,370									1,370
他社購入電源費							252,420								252,420
新工ネルギー等電源費							69,020								69,020
その他の電源費							183,400								183,400
他社購入送電費							495								495
建設分担関連費 振替額(貸方)													146		146
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)		13											199		212
再エネ特措法納付金														34,969	34,969
電源開発促進税														22,903	22,903
事業税														11,736	11,736
電力費振替勘定(貸方)														839	839
合計	22,360	443,464	47,851	3,632	550	1,370	252,915	50,187	28,042	95,081	33,386	3,362	60,097	68,770	1,111,076

- (注) 1 医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 1,370百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額4,355百万円が含まれている。
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,223百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
委託費	1,786	0	22	1,809
諸税	31	297	12	340
減価償却費	220	0	59	279
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		212		212
その他	184	133	47,316	47,634
合計	2,221	645	47,409	50,276

【営業費用明細表】

当事業年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													647		647
給料手当	3,704	6,878	5,174					3,364	6,583	16,224	18,486	147	18,480		79,045
給料手当振替額(貸方)	149	56	121					233	360	399	6	2	254		1,584
建設費への振替額(貸方)	149	42	121					231	359	395	5	2	164		1,473
その他への振替額(貸方)	0	13						1	0	4	0		90		110
退職給与金													1,716		1,716
厚生費	659	1,275	899					537	1,121	2,707	3,338	45	3,616		14,201
法定厚生費	545	1,033	737					476	949	2,389	2,795	22	2,744		11,692
一般厚生費	114	242	161					60	172	318	543	23	871		2,508
委託検針費											3,624				3,624
委託集金費											1,206				1,206
雑給	3	29	57					12	11	125	112	2	228		583

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		237,773		1,615											239,388
石炭費		62,750													62,750
燃料油費		55,525		1,615											57,140
ガス費		117,368													117,368
助燃費及び蒸気料		1,537													1,537
運炭費及び運搬費		591													591
使用済燃料再処理等費			3,839												3,839
使用済燃料再処理等 発電費			533												533
使用済燃料再処理等 既発電費			3,306												3,306
使用済燃料再処理等準備費			298												298
使用済燃料再処理等 発電準備費			298												298
廃棄物処理費		9,474	1,837									1			11,314
消耗品費	51	511	401	50	0			61	115	697	670	30	864		3,456
修繕費	5,286	37,680	5,424	528	5			4,777	3,640	38,102		501	2,194		98,140
水利使用料	1,267														1,267

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	552	393	0					951	31	338	4		10		2,282
賃借料	73	553	236	0				3,115	497	5,284		41	5,220		15,023
託送料								3,066							3,066
事業者間精算費								4,524							4,524
委託費	890	7,745	12,026	93	2			2,490	633	12,632	5,384	475	15,758		58,132
損害保険料	0	11	283	0				4	0	7			27		335
原子力損害賠償資金補助法 負担金			6												6
原子力損害賠償資金補助法 一般負担金			6												6
原賠・廃炉等支援機構負担金			4,189												4,189
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金			4,189												4,189
普及開発関係費											1,241		1,108		2,350
養成費													1,001		1,001
研究費													3,279		3,279
諸費	210	1,240	781	8	0			342	171	572	1,828	7	5,889		11,053
電気料貸倒損											248				248
諸税	1,886	2,996	2,029	28	49			4,138	1,972	5,698	251	320	1,720		21,092
固定資産税	1,878	2,817	1,353	28	47			4,118	1,885	5,674		319	1,138		19,262
雑税	8	178	676	0	2			20	86	23	251	0	581		1,830
減価償却費	6,920	19,586	9,249	255	126			22,640	11,615	15,223		1,906	6,765		94,290
普通償却費	6,920	19,537	9,146	255	126			22,640	11,576	15,223		1,906	6,466		93,799
特別償却費		49	102						39				298		490

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	635	1,764	3,866	17				2,806	1,211	3,759		60	623		14,745
除却損	381	730	3,053	2				838	507	1,954		26	292		7,787
除却費用	254	1,034	812	14				1,967	704	1,804		34	330		6,958
原子力発電施設解体費			1,539												1,539
共有設備費等分担額	225							9		7					242
共有設備費等分担額(貸方)	38							662							701
地帯間購入電源費						1,434									1,434
地帯間購入送電費						0									0
他社購入電源費							273,724								273,724
新エネルギー等電源費							99,320								99,320
その他の電源費							174,403								174,403
他社購入送電費							495								495
建設分担関連費 振替額(貸方)													215		215
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)		13											131		145
原子力廃止関連仮勘定償却費														4,605	4,605
再エネ特措法納付金														72,238	72,238
電源開発促進税														22,593	22,593
事業税														10,357	10,357
電力費振替勘定(貸方)														828	828
合計	22,180	327,846	52,020	2,597	184	1,434	274,219	51,950	27,247	100,984	36,390	3,537	68,549	108,966	1,078,110

- (注) 1 医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額462百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額3,696百万円が含まれている。
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額298百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
給料手当		1	120	122
修繕費		154	0	154
委託費		1,592	2	1,594
諸税		23	182	206
減価償却費		155	0	156
附帯事業営業費用 分担関連費振替額			145	145
その他		45	24	30,291
合計		1,973	476	32,741

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					6	
特定災害防止準備金の 積立						6
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	-	6	6
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	189,000	4,608	14,491	427,826	10,856	63
会計方針の変更による 累積的影響額		8,155		8,155		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	189,000	3,546	14,491	419,670	10,856	63
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		0		-		
海外投資等損失準備金の 取崩		6		-		
特定災害防止準備金の 積立		6		-		
別途積立金の積立				-		
別途積立金の取崩	37,000	37,000		-		
剰余金の配当		18,133		18,133		
当期純利益		30,306		30,306		
自己株式の取得			28	28		
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					6,221	106
当期変動額合計	37,000	49,171	25	12,146	6,221	106
当期末残高	152,000	45,625	14,517	431,817	17,077	169

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					2	
特定災害防止準備金の 積立						0
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	-	1	0
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	13	57

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	152,000	45,625	14,517	431,817	17,077	169
会計方針の変更による 累積的影響額				-		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	152,000	45,625	14,517	431,817	17,077	169
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		0		-		
海外投資等損失準備金の 取崩		2		-		
特定災害防止準備金の 積立		0		-		
別途積立金の積立	4,000	4,000		-		
別途積立金の取崩				-		
剰余金の配当		18,132		18,132		
当期純利益		21,024		21,024		
自己株式の取得			235	235		
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					7,614	278
当期変動額合計	4,000	1,106	232	2,659	7,614	278
当期末残高	156,000	44,518	14,749	434,477	9,463	448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準...原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

評価方法

貯蔵品のうち

石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品.....総平均法

特殊品.....個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用としている。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当事業年度末の未認識の見積差異は33,311百万円(前事業年度末24,994百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

(6) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象

...当社業務から発生する債務

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(3) 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等により原子炉を廃止する場合の会計処理の方法について、「当該原子炉に係る原子力発電設備（廃止措置資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）」並びに「当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額」は、経済産業大臣の承認に係る申請書の提出により、原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、同承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電気事業固定資産	84,108百万円	88,190百万円
水力発電設備	9,792百万円	9,784百万円
汽力発電設備	3,534百万円	3,537百万円
原子力発電設備	1,778百万円	1,571百万円
内燃力発電設備	85百万円	238百万円
新エネルギー等発電設備	507百万円	507百万円
送電設備	33,864百万円	34,586百万円
変電設備	8,740百万円	11,067百万円
配電設備	19,863百万円	20,930百万円
業務設備	5,928百万円	5,954百万円
休止設備	11百万円	11百万円
事業外固定資産	1,120百万円	1,054百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	954,991百万円	949,994百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	235,270百万円	243,624百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した 債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	

3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	55,000百万円	115,000百万円
長期借入金	151,703百万円	115,066百万円
長期未払債務	1,091百万円	1,092百万円
雑固定負債	977百万円	13百万円
計	208,772百万円	231,171百万円

4 未払税金

未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税及び住民税	1,335百万円	9,616百万円
電源開発促進税	1,981百万円	1,993百万円
事業税	6,103百万円	4,623百万円
消費税等	9,257百万円	4,847百万円
その他	301百万円	435百万円
計	18,979百万円	21,516百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株式会社	67,312百万円	64,810百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	36,164百万円	33,827百万円
株式会社エネルギー・ビジネスサービス	16,169百万円	19,897百万円
Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.	12,284百万円	13,107百万円
水島エルエヌジー株式会社	13,963百万円	11,057百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
3B Power Sdn.Bhd.		2,480百万円
計	149,927百万円	149,214百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
第298回社債	5,000百万円	

(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)

第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
L N G 供給事業		
専用固定資産	190百万円	153百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,092百万円	2,260百万円
計	2,282百万円	2,414百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	7,913百万円	8,402百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	57,082	54,590
合計	2,492	57,082	54,590

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,493	54,858	52,364
合計	2,493	54,858	52,364

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	28,079	29,990
関連会社株式	6,601	6,661

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
原子力発電工事償却準備引当金	21,021百万円	21,684百万円
減価償却資産償却超過額	16,373百万円	18,933百万円
資産除去債務	7,493百万円	12,231百万円
退職給付引当金	9,245百万円	7,204百万円
使用済燃料再処理等引当金等	6,476百万円	5,941百万円
賞与等未払計上額	2,298百万円	2,272百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,149百万円	2,170百万円
修繕等工事費用	2,637百万円	2,044百万円
島根原子力発電所1号機廃止に伴う原子力発電設備等簿価	3,372百万円	
その他	12,505百万円	10,437百万円
繰延税金資産小計	83,574百万円	82,920百万円
評価性引当額	9,735百万円	10,108百万円
繰延税金資産合計	73,839百万円	72,811百万円
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	5,208百万円	3,791百万円
その他有価証券評価差額金	6,542百万円	3,519百万円
その他	57百万円	314百万円
繰延税金負債合計	11,808百万円	7,624百万円
繰延税金資産の純額	62,030百万円	65,186百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.73%	
(調整)		
評価性引当額	1.82%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.74%	
税額控除による影響	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.57%	
その他	0.12%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.10%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が1,804百万円減少し、法人税等調整額が1,907百万円、評価・換算差額等が102百万円それぞれ増加している。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,593,856	84,108	4,133,757	1,375,990	107,960	4,889	95,048	49,145	807	39,253	5,652,671	88,190	4,189,552	1,374,928	159,305
水力発電設備	485,651	9,792	349,505	126,353	5,085	29	6,919	2,319	37	2,004	488,417	9,784	354,421	124,211	6,365
汽力発電設備	1,391,326	3,534	1,197,526	190,265	18,968	2	19,706	9,767		8,988	1,400,527	3,537	1,208,244	188,746	33,959
原子力発電設備	479,874	1,778	401,772	76,323	26,480		9,254	7,874	207	4,221	498,480	1,571	406,805	90,103	6,198
内燃力発電設備	12,671	85	10,502	2,083	439	153	255	43		40	13,067	238	10,717	2,111	352
新エネルギー等発電設備	3,493	507	708	2,277			126				3,493	507	834	2,151	1,396
送電設備	1,102,790	33,864	734,093	334,831	17,956	1,040	23,124	4,310	318	3,091	1,116,435	34,586	754,126	327,722	35,486
変電設備	623,054	8,740	465,172	149,142	13,157	2,402	11,624	7,792	75	7,015	628,420	11,067	469,780	147,572	40,436
配電設備	1,069,026	19,863	661,177	387,985	19,904	1,218	15,365	8,541	151	6,054	1,080,389	20,930	670,488	388,970	605
業務設備	287,539	5,928	197,594	84,016	5,379	42	6,765	8,237	16	7,621	284,681	5,954	196,738	81,988	29,541
休止設備	138,427	11	115,704	22,712	587		1,906	258		215	138,756	11	117,395	21,350	4,961
附帯事業固定資産	1,874		1,684	190	1		38				1,876		1,722	153	
事業外固定資産	11,917	1,120	6,335	4,461	1,398	7	1,141	670 (130)	73	306	12,645	1,054	7,171	4,419	4,061
固定資産仮勘定	658,752			658,752	213,002			148,209			723,546			723,546	
建設仮勘定	639,510			639,510	204,920			135,662			708,767			708,767	
除却仮勘定	1,156			1,156	8,082			7,940			1,297			1,297	
原子力廃止関連仮勘定	18,086			18,086				4,605			13,481			13,481	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)				期末残高(百万円)				摘要		
					増加額		減少額								
核燃料	186,577				26,849		54,849		158,576						
装荷核燃料	7,034								7,034						
加工中等核燃料	179,542				26,849		54,849		151,541						
長期前払費用	15,064				10,142		2,433		22,773						

- (注) 1 工事費負担金等は、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による資産の取用及び特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。
2 電気事業固定資産及び原子力発電設備における「期末残高」の「差引帳簿価額」には、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産の残高 7,162百万円を含む。
3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979			1,780	1,199	
専用側線利用権	302			183	119	
水利権	7,763			7,753	9	
電気ガス供給施設 利用権	1			1		
上水道施設利用権	6,028	1	2	5,454	572	
電話加入権	204	0	0		204	
地役権	47,488	160	87	31,639	15,922 (15,913)	
借地権	192				192	
共同溝建設費負担金	15,247	53		13,834	1,466	
電圧変更補償費	0		0			
地上権	3,087	2			3,090	
電気通信施設利用権	361	2	3	255	104	
ソフトウェア	892			892		
特許権	15	0		8	7	
排出クレジット		2	2			
合計	84,565	225	98	61,803	22,889	

(注)「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	394,434	5,778	312,827	81,607	79.3
水力発電設備	16,253	228	12,979	3,274	79.9
火力発電設備	97,031	1,055	87,349	9,682	90.0
原子力発電設備	61,929	595	48,066	13,862	77.6
内燃力発電設備	1,709	25	1,287	422	75.3
新エネルギー等発電設備	37	2	10	26	27.7
送電設備	678	10	508	169	75.0
変電設備	50,352	873	37,586	12,765	74.6
配電設備	2,392	96	1,359	1,033	56.8
業務設備	147,913	2,626	110,250	37,662	74.5
その他の設備	16,136	263	13,430	2,706	83.2
構築物	2,347,469	39,796	1,617,478	729,991	68.9
水力発電設備	263,781	3,419	181,095	82,686	68.7
火力発電設備	223,337	3,333	167,279	56,057	74.9
原子力発電設備	55,396	1,417	27,630	27,765	49.9
新エネルギー等発電設備	118	5	23	95	19.9
送電設備	945,260	18,258	677,635	267,625	71.7
配電設備	840,050	12,958	550,665	289,384	65.6
その他の設備	19,525	402	13,148	6,376	67.3
機械装置	2,562,716	42,824	2,173,276	389,440	84.8
水力発電設備	181,403	3,192	150,241	31,162	82.8
火力発電設備	1,038,478	15,236	948,915	89,563	91.4
原子力発電設備	362,413	5,562	324,591	37,821	89.6
内燃力発電設備	10,690	229	9,300	1,389	87.0
新エネルギー等発電設備	1,593	118	800	792	50.3
送電設備	48,621	1,347	36,506	12,115	75.1
変電設備	527,822	10,700	430,357	97,465	81.5
配電設備	200,330	1,448	104,443	95,886	52.1
業務設備	96,033	3,878	79,511	16,522	82.8
その他の設備	95,328	1,109	88,606	6,721	92.9
備品	32,160	2,589	24,683	7,476	76.8
水力発電設備	579	17	522	57	90.1
火力発電設備	1,849	67	1,545	303	83.6
原子力発電設備	11,377	1,678	6,463	4,914	56.8
内燃力発電設備	122	0	121	1	98.5
送電設備	368	5	346	22	93.8
変電設備	1,796	40	1,677	118	93.4
配電設備	8,925	535	7,701	1,224	86.3
業務設備	6,958	241	6,135	822	88.2
その他の設備	181	2	170	11	93.7
有形固定資産計	5,336,781	90,988	4,128,265	1,208,515	77.4
無形固定資産					
ダム使用权	2,979	56	1,780	1,199	59.8
専用側線利用権	302	10	183	119	60.6
水利権	7,763	4	7,753	9	99.9
電気ガス供給施設利用権	1		1		100.0
上水道施設利用権	6,014	127	5,442	572	90.5
地役権	47,537	2,894	31,637	15,900	66.6
共同溝建設費負担金	15,301	315	13,834	1,466	90.4
電気通信施設利用権	359	13	254	104	70.9
ソフトウェア	391		391		100.0
特許権	15	1	8	7	50.3
無形固定資産計	80,666	3,424	61,287	19,379	76.0
電気事業固定資産合計	5,417,447	94,413	4,189,552	1,227,894	77.3
附帯事業固定資産	1,876	38	1,722	153	91.8
事業外固定資産	8,403	102	7,171	1,232	85.3

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 94,413百万円には、附帯事業営業費用等に振替した 122百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成28年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	3,184,558	31,845	31,845	
(株)広島銀行	12,008,020	1,176	4,935	
(株)山口フィナンシャルグループ	3,898,720	1,870	3,988	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,479,838	231	2,794	
(株)山陰合同銀行	2,405,156	1,234	1,673	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
西武石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
マツダ(株)	573,300	527	1,001	
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,060,832	1,187	682	
三菱電機(株)	555,000	409	654	
その他98銘柄	18,816,305	11,629	8,908	
計	55,859,292	52,693	59,067	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,021	1,012		
その他	71	26		
計	1,093	1,039		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	5,398			
長期貸付金	507			
社内貸付金	59			
雑口	39,551			
計	45,517			
合計	105,623			

引当金明細表
 (平成27年4月1日から
 平成28年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	455	297	250	24	478	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	55,813	7,965	6,993		56,785	
使用済燃料再処理等引当金	62,759	3,696	11,970		54,485	
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	298			7,761	
湯水準備引当金	934		499		435	
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	4,564			77,555	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.energia.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第92期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第92期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第92期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成27年6月26日 平成27年6月30日 平成27年8月7日 平成27年11月10日 平成28年1月29日 平成28年2月10日 平成28年5月6日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成27年4月16日 平成27年7月10日 平成27年12月4日 平成28年1月15日 平成28年2月25日 平成28年4月7日 平成28年5月13日 平成28年6月10日 中国財務局長に提出
(6) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。			平成27年6月30日 関東財務局長に提出 平成28年1月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原 浩 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 真 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原	浩平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	真也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。